

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第52期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社 吉野家ホールディングス
【英訳名】	YOSHINOYA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 修仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号
【電話番号】	03(5269)5280(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室長 松尾 俊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号
【電話番号】	03(5269)5280(代表)
【事務連絡者氏名】	財務戦略室長 松尾 俊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	117,962	122,386	135,519	155,779	174,249
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,157	2,181	4,216	7,372	4,340
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	758	387	2,096	186	208
純資産額 (百万円)	65,000	69,024	75,334	75,094	72,678
総資産額 (百万円)	97,522	98,124	99,811	100,856	112,406
1株当たり純資産額 (円)	108,567	109,441	110,976	110,173	107,429
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1,329	690	3,326	296	331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3,326	296	-
自己資本比率 (%)	66.7	70.3	70.1	69.0	60.3
自己資本利益率 (%)	1.2	0.6	3.0	0.3	0.3
株価収益率 (倍)	130.2	269.6	59.5	591.2	331.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,991	5,139	5,796	8,749	7,725
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,058	3,904	2,320	9,318	10,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,876	799	3,605	1,606	794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,542	26,018	25,900	23,691	19,774
従業員数 (名)	2,360	2,336	2,531	2,929	3,459
(外、平均臨時雇用者数)	(11,378)	(11,827)	(12,815)	(14,172)	(16,998)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期において、(株)関山、(株)新杵の2社を新たに連結の範囲に含め、(株)はなまるについては持分法を適用しております。

4. 第49期において、(株)九州吉野家を新たに連結の範囲に含めております。

5. 第50期において、(株)はなまるは、平成18年5月19日付けの株式(議決権17.6%)追加取得により議決権の所有割合が51.0%となったため、連結の範囲に含めております。これにより、(株)はなまるは持分法適用会社から連結子会社に異動しております。

6. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7. 第51期において、(株)吉野家は、平成19年10月1日の(株)吉野家ディー・アンド・シーからの新設分割に伴い、(株)アールワンは、平成19年8月13日の新規設立（所有割合100%）に伴い、(株)四国吉野家は平成19年11月1日の株式取得（所有割合100%）に伴い、新たに連結の範囲に含めております。
- また、(株)牛繁ドリームシステムは、平成19年9月25日付けの株式（議決権22.7%）追加取得により議決権の所有割合が33.3%となったため、(株)どんは平成20年2月28日付けの第三者割当増資の引受けによる株式取得により議決権の所有割合が35.1%となったため持分法適用関連会社に含めております。
8. 第52期において、(株)どんは、平成20年8月26日付けの株式公開買付けによる株式（議決権16.4%）追加取得により議決権の所有割合が51.5%となったため、連結の範囲に含めております。これにより、(株)どんは持分法適用会社から連結子会社に異動しております。
- また、(株)吉野家インターナショナルは、平成21年2月5日の新規設立（所有割合100%）に伴い、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高及び営業収益 (百万円)	63,201	65,773	73,518	53,348	3,881
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,264	1,889	3,433	4,729	2,247
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,929	721	2,081	2,075	631
資本金 (百万円)	10,265	10,265	10,265	10,265	10,265
発行済株式総数 (株)	662,405	662,405	662,405	662,405	662,405
純資産額 (百万円)	62,543	67,446	68,352	65,804	63,818
総資産額 (百万円)	74,359	75,152	76,795	67,828	64,633
1株当たり純資産額 (円)	104,464	106,970	108,422	104,227	101,081
1株当たり配当額 (円)	2,400	1,600	1,600	2,000	2,000
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,600)	(800)	(800)	(900)	(1,000)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5,134	1,128	3,302	3,289	999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1,114	3,301	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	89.7	89.0	97.0	98.7
自己資本利益率 (%)	4.7	1.1	3.1	3.1	1.0
株価収益率 (倍)	88.5	164.9	60.0	53.2	-
配当性向 (%)	-	141.8	48.5	-	-
従業員数 (名)	1,022	979	988	20	22
(外、平均臨時雇用者数)	(5,705)	(5,881)	(6,461)	( - )	( - )

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第48期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第51期より市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を子会社として分社化し、純粋持株会社へ移行しております。それに伴い、平成19年10月1日をもって、牛井関連事業等の事業を新たに設立した株吉野家に承継いたしました。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	株式会社吉野家を設立
昭和34年1月	中央卸売市場内で牛丼店を開店
昭和43年12月	チェーン化を目指し、新橋駅前に新橋店を開店
昭和48年4月	フランチャイズ募集開始、1号店を小田原に出店
昭和52年11月	米国西海岸での店舗展開を目的として、ヨシノヤウエスト・インク（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	会社更生手続開始申立
昭和55年11月	会社更生手続開始決定
昭和58年3月	会社更生計画認可決定
昭和61年12月	埼玉県大利根町に東京工場を開設
昭和62年3月	会社更生手続終結決定
昭和62年10月	台湾での店舗展開を目的として台湾吉野家(股)（現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	(株)ディー・アンド・シーを吸収合併し、併せて商号を(株)吉野家ディー・アンド・シーに変更
平成元年1月	大型ホストコンピュータ及びPOSシステムを導入
平成2年1月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成3年2月	香港、マカオでの店舗展開を目的としてM I T T B O L T Dに出資 〔ヨシノヤファーストフード（香港）リミテッド〕
平成6年8月	東京工場（埼玉県大利根町）二期工事完了によりミートセンター（食肉スライス工場）、野菜加工センターを開設
平成6年12月	大東産業(株)〔現(株)沖縄吉野家〕の株式取得（現・連結子会社）
平成7年4月	三重県上野市に西日本配送センターを開設
平成8年10月	(株)コモコフード〔現(株)ピーターバンコモコ〕の株式取得（現・連結子会社）
平成10年9月	ダンキン事業終結
平成11年10月	更生会社(株)京樽の株式取得（現・連結子会社）
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年1月	米国ニューヨーク地区での店舗展開を目的としてヨシノヤニューヨーク・インク（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	環境管理システム国際規格「ISO14001」取得
平成14年4月	更生会社(株)京樽の会社更生手続終結決定
平成14年6月	中国上海地区での店舗展開を目的として上海吉野家快餐(有)を設立
平成14年10月	(株)上海エクスプレスを設立（現・連結子会社）
平成15年1月	米国内子会社の効率運営を図る目的として持株会社ヨシノヤアメリカ・インク（現・連結子会社）を設立
平成16年2月	米国産牛肉輸入禁止措置により牛丼を一時販売休止
平成16年6月	(株)はなまの株式取得（現・連結子会社）
平成17年4月	(株)九州吉野家の株式取得（現・連結子会社）
平成17年9月	(株)京樽（現・連結子会社）がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	牛丼の販売を部分的に再開
平成19年8月	(株)アール・ワン（現・連結子会社）を設立
平成19年9月	(株)牛繁ドリームシステムの株式を追加取得（現・持分法適用関連会社）
平成19年10月	(株)吉野家ディー・アンド・シーより事業運営会社(株)吉野家を新設分割し純粋持株会社へ移行、合せて商号を(株)吉野家ホールディングスへ変更
平成19年11月	(株)四国吉野家の株式取得（現・連結子会社）
平成20年2月	(株)どんの株式を第三者割当増資の引受けにより取得し持分法適用関連会社とする （現・連結子会社）
平成20年3月	牛丼の24時間販売を再開
平成20年8月	(株)どんの株式を株式公開買付により追加取得（現・連結子会社）
平成21年2月	(株)吉野家インターナショナル（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	(株)上海エクスプレス株式の全株式を売却

### 3【事業の内容】

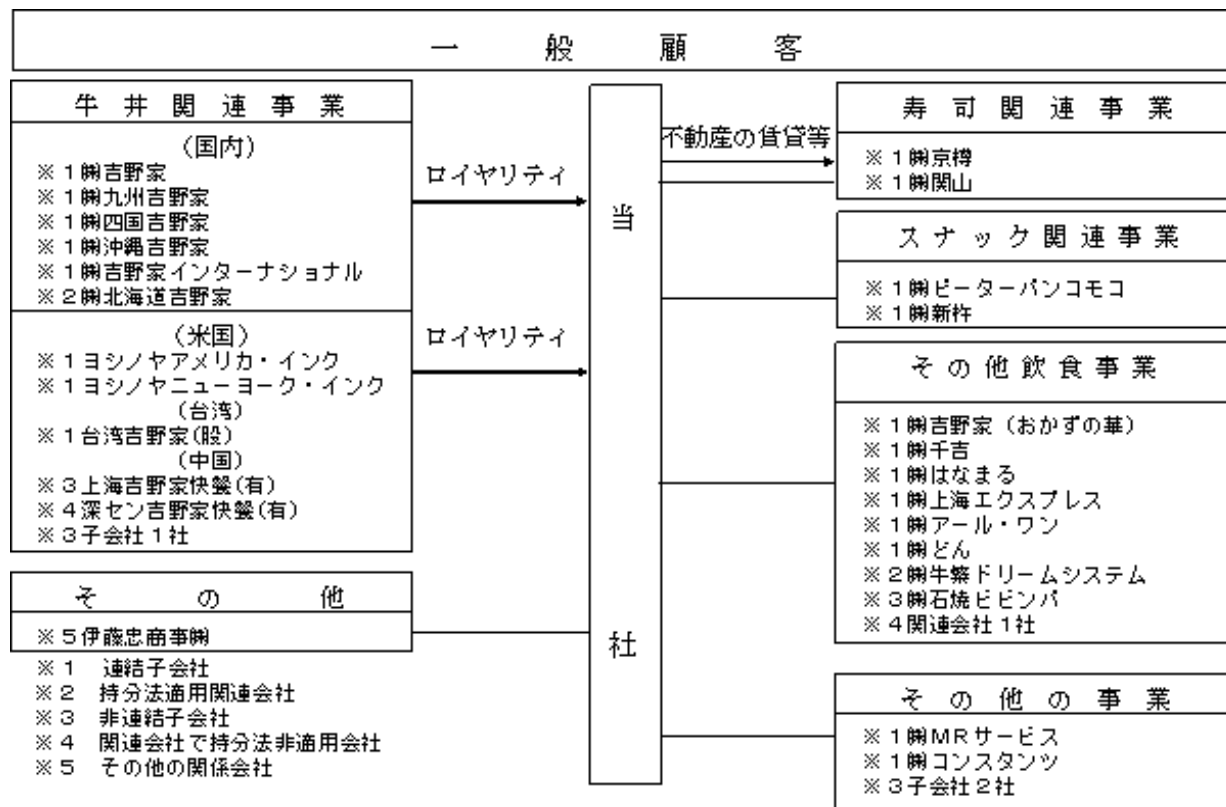
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、純粋持株会社制を導入しており、当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社2社およびその他の関係会社1社により構成されております。当社は、持株会社として、グループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループIR等の対外説明、グループ全体の資金管理等の機能を集約したグループ本社機能を担う会社であります。当社グループの主な事業の内容に関しましては、牛丼のファーストフード店「吉野家」を主軸に和風ファーストフード店、回転寿司店等の外食事業を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な商品等の名称	主要な会社
牛井関連事業	牛丼、豚丼、朝定食、お新香等および肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材および備品	(株)吉野家 (株)九州吉野家 (株)四国吉野家 (株)沖縄吉野家 (株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股) (株)北海道吉野家
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰りおよび回転寿司	(株)京樽 (株)関山
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売	(株)ピーターパンコモコ (株)新杵
その他飲食事業	ステーキ・しゃぶしゃぶ、さぬきうどん、ラーメン、カレーうどん、持ち帰り惣菜の店頭販売、中華・西洋料理の宅配	(株)吉野家（おかずの華） (株)上海エクスプレス (株)はなまる (株)アール・ワン (株)千吉 (株)どん
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸他	(株)MRサービス (株)コンスタンツ

(注) 1. (株)どんは平成20年8月26日に議決権の16.4%を追加取得し議決権の所有割合が51.5%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

2. (株)吉野家インターナショナルは、平成21年2月5日の新規設立（所有割合100%）に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

上記グループ事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱吉野家	東京都新宿区	百万円 200	牛井関連 事業	100.0	-	2	-	-	吉野家の商標と商 品・運営ノウハウ 等に対してロイヤ リティを受入れて おります。	-
ヨシノヤアメリカ・イ ンク	米国カリフォル ニア州	百万USドル 8	牛井関連 事業	100.0	-	1	1	債務保証	吉野家の商標と商 品・運営ノウハウ 等に対してロイヤ リティを受入れて おります。	-
ヨシノヤニューヨーク ・インク	米国ニュー ヨーク州	4	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	-	-	1	-	-	-
台湾吉野家(股)	台湾台北市	百万NTドル 176	牛井関連 事業	83.4	-	1	1	債務保証	-	-
㈱九州吉野家	福岡県福岡市 中央区	百万円 10	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
㈱四国吉野家	香川県高松市	10	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
㈱沖縄吉野家	沖縄県浦添市	100	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
㈱吉野家インターナ ショナル	東京都新宿区	150	牛井関連 事業	100.0	-	-	-	-	-	-
㈱京樽	東京都中央区	3,425	寿司関連 事業	50.1	-	2	-	-	-	賃貸 店舗
㈱関山	東京都港区	10	寿司関連 事業	50.1 (50.1)	-	1	-	-	-	-
㈱ピーターパンコモコ	東京都新宿区	83	スナック 関連事業	100.0	-	1	1	貸付	-	-
㈱新杵	東京都清瀬市	135	スナック 関連事業	50.1 (50.1)	-	-	-	-	-	-
㈱千吉	東京都新宿区	100	その他飲 食事業	100.0	-	-	1	貸付	-	賃貸 店舗
㈱上海エクスプレス	東京都新宿区	100	その他飲 食事業	100.0	-	-	1	-	-	-
㈱はなまる	東京都中央区	134	その他飲 食事業	51.0	-	1	-	債務保証	-	-
㈱アール・ワン	大阪府大阪市 淀川区	100	その他飲 食事業	100.0	-	-	1	貸付	-	-
㈱どん	埼玉県鶴ヶ島 市	8,981	その他飲 食事業	51.5	-	1	-	-	-	-
㈱MRサービス	東京都豊島区	70	その他の 事業	100.0	-	1	1	-	関係会社の店舗施 設の営繕業務を 行っております。	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設 備 の 賃 借
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
㈱コンスタンツ	東京都新宿区	百万円 15	その他の 事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱北海道吉野家	北海道苫小牧 市	200	牛井関連 事業	49.0 (49.0)	-	-	-	-	-	-
㈱牛繁ドリームシステ ム	東京都新宿区	100	その他飲 食事業	33.3	-	1	1	-	-	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱	東京都港区	202,241	その他の 事業	-	21.0	1	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. ㈱京樽は特定子会社であり、有価証券報告書を提出しております。なお、㈱京樽は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. ㈱どんは特定子会社であり、有価証券報告書を提出しております。なお、㈱どんは有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. ㈱吉野家は特定子会社であり、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 92,430百万円

(2) 経常利益 5,749百万円

(3) 当期純利益 3,258百万円

(4) 純資産額 48,895百万円

(5) 総資産額 58,463百万円

6. 伊藤忠商事㈱は有価証券報告書を提出しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
牛丼関連事業	1,538 ( 9,315 )
寿司関連事業	702 ( 2,765 )
スナック関連事業	270 ( 863 )
その他飲食事業	838 ( 4,052 )
その他の事業	89 ( 3 )
全社	22 ( - )
合計	3,459 ( 16,998 )

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。  
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ530名増加しましたのは、主に(株)どんが当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社に異動したことによるものであります。なお、(株)どんの増加従業員数は422名であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	44.9	15.8	9,784

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成21年2月28日現在

会社名	結成年月	労働組合名称	組合員数(名)
(株)吉野家	平成6年9月	吉野家ユニオン	1,097
(株)京樽	昭和62年9月	全京樽労働組合	676
(株)どん	平成4年6月	どんユニオン	415

- (注) 上記労働組合は、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における外食業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響から、秋以降、景気は後退局面に入っておりまいりました。また、実質所得の低迷から消費マインドが悪化しており、顧客獲得に向けた外食企業間競争の激化により経営環境は一層厳しさを増しております。このような厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、グループ各社の経営資源を有効活用しグループ企業価値の最大化の実現に向け、さまざまな活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、下期から㈱どんの連結子会社化により、売上高は1,742億49百万円（対前期増減率11.9%、184億70百万円の増加）となりました。しかし、営業利益は原材料価格高騰や消費低迷の影響を受け、35億82百万円（同42.4%、26億40百万円の減少）、経常利益は43億40百万円（同41.1%、30億31百万円の減少）となりました。また当期純利益については、2億8百万円（同12.0%、22百万円の増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 牛丼関連事業

牛丼関連事業におきましては、国内の「吉野家」を中心に、海外における「吉野家」についても、積極的な出店を行っております。

国内におきましては、㈱吉野家は、当期より郊外型店舗を中心としてテーブルサービス店舗の本格導入を行い、新規出店・改装店舗あわせて303店舗まで拡大いたしました。店舗展開につきましては、当期81店舗を出店し、不振店等15店舗を閉鎖した結果、国内総店舗数は1,102店舗となりました。

一方、海外におきましては、ヨシノヤアメリカ・グループは、積極的なフランチャイズ募集活動の結果、新たに6店舗のフランチャイズ店舗の出店を果たしました。また、中国では当期設立いたしました福建吉野家が3店舗開店いたしました。その他のエリアを加えた店舗展開につきましては、当期60店舗を出店し、不振店等11店舗を閉鎖しました。その結果、海外の「吉野家」の総店舗数は350店舗となり、国内外をあわせた「吉野家」の当期末における総店舗数は1,452店舗となりました。

以上の結果、牛丼関連事業の売上高は1,035億33百万円（対前期増減率2.5%、24億80百万円の増加）、営業利益は64億35百万円（同7.8%、5億43百万円の減少）となりました。

#### 寿司関連事業

テイクアウト事業では、既存の「京樽」店舗において、夕方以降の江戸前鮎強化策を実施する等の販売強化を行うことにより既存店売上高前年比100.3%と堅調に推移しました。イートイン事業については、ファミリーレストラン事業からの撤退を実施、一方で一皿105円均一の回転寿司「うおえもん」を2店舗出店いたしました。店舗展開につきましては、当期14店舗を出店し、不振店を42店舗閉鎖した結果、総店舗数は368店舗となりました。

以上の結果、寿司関連事業の売上高は307億39百万円（対前期増減率3.1%、9億87百万円の減少）、営業損失は3億89百万円（前年同期は2億16百万円の営業利益）となりました。

#### スナック関連事業

㈱ピーターパンコモコは、7月に主要業態である「一口茶屋」でたい焼・たこ焼の価格改定を実施するとともに、「たい焼半額セール」等を実施し、既存店の活性化を図りました。店舗展開につきましては、当期21店舗の出店をし、不振店等を20店舗閉鎖した結果、店舗数は273店舗となりました。㈱新杵を加えたスナック関連事業の総店舗数は300店舗となりました。

以上の結果、スナック関連事業の売上高は79億60百万円（対前期増減率2.6%、2億9百万円の減少）、営業利益は20百万円（同19.2%、3百万円の増加）となりました。

#### その他飲食事業

㈱どんは、「ステーキのどん」業態では西日本地区においてドリンクバーを全店に設置、メニューアレンジが楽しめる「DonDonハンバーグ」等を新たに導入いたしました。また、「フォルクス」業態では好評を得ているブレッドバーを新規に9店舗に設置しました。「しゃぶしゃぶどん亭」業態では新規出店1店舗を果たしました。店舗展開につきましては、契約満了に基づき1店舗閉鎖した結果、総店舗数189店舗となりました。

㈱はなまるは、ショッピングセンター店舗でのうどん定期券の販売と朝食時間帯営業の拡大が功を奏し、既存店売上高前年比103.0%と前年を上回りました。店舗展開につきましては、当期50店舗の出店をし、不振店6店舗を閉鎖した結果、店舗数は253店舗となりました。

㈱アール・ワンは、客数向上策として主力商品のブラッシュアップやクーポンの配布の実施、工場生産性の改善等に取り組み、コスト削減を図りました。店舗展開につきましては、出店はなく、不振店35店舗を閉鎖した結果、店舗数は77店舗となりました。

㈱千吉、㈱上海エクスプレス、「おかずの華」を加えた、その他飲食事業の総店舗数は580店舗となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は304億74百万円（対前期増減率127.8%、170億99百万円の増加）、営業損失は13億48百万円（前年同期は9億11百万円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

(株)MRサービスは、(株)吉野家の店舗設備工事・営繕の受注に加え、グループ外での取引増加により売上高を伸ばしました。また、(株)コンスタツツについても、グループ内の不動産管理業務を中心に活動を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は69億53百万円（対前期増減率50.9%、23億44百万円の増加）、営業利益は5億15百万円（同230.0%、3億59百万円の増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は期首残高より39億17百万円減少し、197億74百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、固定資産除売却損益（10億67百万円）及び法人税等の支払額（44億38百万円）などの減少要因があった一方で、棚卸資産の減少額（28億57百万円）及び減価償却費（51億2百万円）などにより、77億25百万円となりました。この結果、前連結会計年度と比べ10億24百万円減少となりました。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入（26億79百万円）、差入保証金の回収による収入（6億81百万円）などの増加要因があった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出（122億31百万円）、差入保証金の差入れによる支出（11億26百万円）などにより、107億69百万円の減少となりました。この結果、前連結会計年度と比べて14億50百万円の減少となりました。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入（33億50百万円）などの増加要因があった一方で、配当金の支払（13億21百万円）及び長期借入金の返済による支出（23億7百万円）の減少要因があったことなどにより、7億94百万円の減少となりました。この結果、前連結会計年度と比べて8億11百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
牛井関連事業		
製品肉他	9,205	92.9
白菜つけもの他	824	102.9
小計	10,029	93.6
寿司関連事業		
シャリ	1,691	96.6
弁当・鮎詰合せ類	1,829	96.4
その他	1,132	83.0
小計	4,653	92.9
スナック関連事業		
和菓子	237	94.7
小計	237	94.7
その他飲食事業		
惣菜他	421	167.5
仕込品	4,059	-
原麺	1,434	129.7
小計	5,915	435.8
合計	20,837	120.2

(注) 1. その他の事業は生産実績がないため、記載していません。

2. 当連結会計年度よりその他飲食事業セグメントにおきまして(株)どんの仕込品製造分が追加されております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
牛井関連事業	103,510	102.4
寿司関連事業	30,731	96.9
スナック関連事業	7,939	97.6
その他飲食事業	30,474	227.8
その他の事業	1,593	106.8
合計	174,249	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、「世界中の人々にとってかけがえのない存在になること」というビジョンを達成するために、徹底した品質管理やホスピタリティ精神あふれるサービスの向上に努め、お客様からの信頼感や満足度を向上させ続けてまいります。

国内吉野家事業におきましては、出店を加速するとともにテーブルサービス店舗や新商品の開発を促進することでさらなる飛躍を目指します。また、投資コストの低減に向けた取組みや業務の効率化によって収益構造の向上に引き続き取り組んでまいります。

海外吉野家事業に関しましては、市場の拡大が見込まれる中国と米国に経営資源を集中することによって、さらなる拡大を図ります。中国に関しましては、沿岸部を中心にして集中的なエリア開発や出店を図り、米国におきましては、フランチャイズ事業展開を拡大・推進してまいります。

国内事業に関しましては、成長過程にある事業に対して当社と事業会社が一体となって、さまざまな経営課題を徹底的に議論しながら検討を行い、成長を図ってまいります。

こうした、当社と事業会社がそれぞれの役割に応じた取組みを行うことによって、さらなる成長を目指し、国内吉野家事業・海外吉野家事業・国内事業の3つを軸として、経営環境や市場動向に左右されないグループ体制に転換すべくさまざまな施策を実施してまいります。

また、当連結会計年度において連結子会社における不適切な会計処理による損失計上が発生いたしました。企業の社会的責任の一層の高まり、法令遵守ならびに企業倫理の重要性の認識のもと、経営の効率性・健全性および透明性を高めるべく、当社グループはグループ全体の内部統制を整備するとともに、コンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

#### (2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 2. 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、投資家の皆様にご中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、中期経営計画によるグループ企業価値向上への取組みおよびコーポレートガバナンスの充実強化のための取組みを以下のとおり実施しております。これらの取組みは、上記の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の実現に資するものであると考えております。

##### (1) 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社グループは、牛丼の『吉野家』を中核として、主に外食に関わる事業を展開しております。当社の掲げる経営理念「For the People」には、企業活動を通じて、国や地域を越えた世界中の人々のために貢献できる企業として、かけがえのない存在になりたいとの強い思いが込められており、永続的に企業価値を高め、社会の構成員として世の中に貢献し続けていくことが重要であると考えております。それを具現化するための事業活動の指針となる6つの価値観、すなわち「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を、当社を含むグループ各社の役員・従業員が行動指針として共有・実践していくことで、経営の効率性、健全性および透明性を高め、社会から信頼され、尊敬される企業となることを目指しております。

外食業界を取り巻く環境は、引き続きマーケットの規模縮小が進む中、業種、業態を超えた競争の激化や大手外食企業によるM&Aの活発化等に加え、昨今の食の安全に対する消費者の不安感、品質管理の徹底や環境問題への対応、企業の社会的責任に対する社会的要請の高まり等、大きな変革期を迎えております。このような経営環境の中、消費者ニーズを捉えた施策による成長力の持続や効率の高い経営体質への変革が企業経営の重要な課題であるとの認識にたち、当社では、グループ企業価値の最大化を図るため、グループの中期経営計画「The Next Stage 2010」を策定し、平成19年度から平成22年度までの4年間のグループ全体の具体的な経営目標を設定いたしております。その内容は次のとおりであります。

##### 国内吉野家事業

「吉野家」の業態を再編・進化させることで、市場ポテンシャルの拡大を図り、さらなる成長に向けて出店を加速化します。

## 海外吉野家事業

経営資源を中国と米国に集中させ「YOSHINOYA」ブランドの確立を目指すとともに、新規エリアにも積極展開を行ってまいります。

## 国内事業

成長期から成熟期を迎える事業は、継続的な安定成長を、創世記から成長期へとステージチェンジする事業では、出店の加速を図ることを戦略の中心にしています。また、市場の拡大が見込まれ、トップブランドになれる可能性がある事業を対象に積極的なM&Aも視野に入れております。

### (2) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性および透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取組んでおります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成されており、毎月開催される取締役会をはじめ、グループ全体の各種経営会議等において、活発な議論や意見交換が行われております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、経営スピードを向上させる取組みを行っておりますが、取締役会がこれを選任、監督いたしております。

当社グループのリスク管理といたしましては、食の安全性を確保するため、中核事業である『吉野家』におきましては、環境品質管理室を設置し、衛生管理・品質管理についての指導を店舗・工場で実施しているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検も実施しております。また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「企業行動規範＝コンプライアンス・ガイド」を整備し、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに、規範違反に対する従業員からの内部通報窓口を設置することで自浄作用を高めているほか、グループの定期的な報告会あるいは必要に応じて随時、グループ各社のリスク情報に関する報告を受けております。

このような経営体制において、中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社および当社グループの企業価値を将来にわたって最大化させることが、ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

#### イ. 株式の大規模買付行為等に関する対応策（買収防衛策）導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成20年5月29日開催の第51期定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することを決議しております。

#### ロ. 本プランの概要

本プランは、いわゆる「平時導入の事前警告型」で、その概要は以下のとおりであります。

- ・ 当社発行の株式等について、保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する買収者等は、当社に対して、事前に意向表明書及び大規模買付等に対する株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提出していただきます。

- ・ 当社取締役会は、買収者等から必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、提供された情報に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から十分に評価、検討するほか、交渉、意見形成および代替案立案を行います。

- ・ 取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、独立委員会は、買収者等や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価、検討を行い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

- ・ 独立委員会は、その判断の客観性、合理性を担保するため、取締役会から独立した機関として設置され、当社経営陣から独立した社外有識者等で構成されます。

- ・ 買収者等が、本プランに定める手続を遵守しない場合や提案内容が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会の勧告により、取締役会が、対抗措置の発動、不発動を決定いたします。

- ・ 本プランの対抗措置として、新株予約権の無償割当を行う場合、買収者等は、当該新株予約権を行使できないという行使条件を付すものであります。その他当社が、買収者等以外の株主の皆様から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付す場合もあります。

#### ハ. 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成23年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間満了前であっても、当社株主総会において、変更または廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

### 4. 前記 および の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランにおいて対抗策が発動される場合としては、大規模買付者等が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合のほか、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しており、対抗策の発動・不発動の決定は、あくまでも当社の企業価値・株主共同の利益の観点から決定されるものでありますので、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

また、対抗策の発動・不発動の決定にあたり、取締役会の恣意性を排除し、判断の客観性、合理性を担保するため、当社経営陣から独立した社外者で構成される独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。この点からも、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達リスクについて

米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM（特定危険部位）を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛井関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。当社グループ各社が使用する食材は多様にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。

また、中核である牛井関連事業で使用する原材料のおよそ60%は海外から輸入しており、特に米国産牛肉の輸入に関してはドル建てでの取引を行っており、為替予約などにより為替変動リスクを回避する努力を行いますが、為替相場が大幅に円安となった場合、売上原価が上昇することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 牛井関連事業への依存について

当社グループの連結売上高に占める牛井関連事業売上高の割合は59.4%と高くなっており、単一事業に対する依存から脱却すべく中核事業の育成に注力してまいります。引き続き牛井関連事業に依存する割合は高く、牛井関連事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

##### (3) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全な商品を顧客に提供するために衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、業績に大きな影響を与えることがあります。また、相次ぐ食品偽装の問題などにより消費者の食に対する目は一層厳しさを増しており、今後法的規制が変化した場合、当社グループにおいてもその対応のために費用負担が生じる可能性があります。

##### (4) 減損リスクについて

当社グループは平成21年2月期におきまして14億76百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも地価の動向や子会社の収益状況によって、更なる減損損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 競合リスクについて

外食産業全体のマーケット規模が停滞しているなかで、店舗数は依然増加傾向にある上、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入もあり、競争は一層熾烈化しております。当社グループでは引き続き連結会社群の成長、海外への積極的な展開等により、売上高を向上させる取組みを積極的に推進してまいります。過去の推移と比較して、当社グループの売上高成長率が鈍化する可能性があります。

##### (7) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して平成21年2月期末時点で総額169億38百万円の保証金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

##### (8) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 天災等に関するリスク

大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生し、店舗、工場等の施設に損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、あるいはお客様、従業員に人的被害があった場合等、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (10) 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社グループでは、多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、各種労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。



(11) 個人情報の保護について

当社グループ各社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 国内子会社

会社名 (株)吉野家

フランチャイジーとの加盟契約

## (イ) 契約の名称

吉野家フランチャイズ・チェーン加盟契約書

## (ロ) 契約の本旨

本部の許諾による牛丼チェーン経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

## (ハ) 契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間。

## (ニ) 契約の更新

契約期間満了の際は自動的に契約が終了し、継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

## (ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

## (ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	一律150万円
更新料	一律75万円
預託保証金	一律75万円
ロイヤリティ	毎月総売上の3%相当額
広告宣伝費	毎月総売上の1%相当額
事務管理費	パソコン1台に付32千円/月、ポスレジ1台に付6千円/月

会社名 (株)吉野家インターナショナル

技術援助契約

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
ヨシノヤ ファーストフード(香港) リミテッド	香港およびマカオにおいて吉野家の商標を使用し、製造技術および販売技術に対するノウハウの供与をする。	平成21年3月1日	平成23年2月5日	ロイヤリティ 毎月の店舗売上総額に、3%を乗じた金額 店舗開設料 1店につき 15,000USドル
ホプピン ファーストフード リミテッド	中国において吉野家の商標を使用し、製造技術および販売技術に対するノウハウの供与をする。	平成21年3月1日	平成23年10月14日	ロイヤリティ 毎月の店舗売上総額に、2%を乗じた金額 店舗開設料 1店につき 7,500USドル

会社名 (株)ピーターバンコモコ

フランチャイジーとの加盟契約

## (イ) 契約の名称

一口茶屋フランチャイズ契約書

## (ロ) 契約の本旨

本部の承諾による一口茶屋経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

## (ハ) 契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間

(二) 契約の更新

契約期間満了の1ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ)加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	新規加盟の場合100万円、2店目以降の場合50万円
更新料	一律50万円
預託保証金	50万円 但し駅ビル、量販店等で、売上管理口座がない場合は、200万円
ロイヤリティ	毎月純売上の3%相当額
広告宣伝費	発生の都度、その実費
事務管理費	ポスレジ1台に付13.5千円/月

会社名 (株)はなまる

フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の承諾による、まんまるはなまるうどん経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟契約締結の日より5年間

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の3ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ)加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	350万円（6店舗以上250万円）
更新料	初回更新料 無料 2回目以降の契約更新 一律50万円 更新事務手数料 一律5万円
開店指導料	一律150万円
預託保証金	一律250万円
ロイヤリティ	1店舗当たり18万円/月
広告宣伝費及び販売促進費	毎月総売上の0.5%
事務管理費	21千円/月額

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性および金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,742億49百万円、前年同期比11.9%の増加となりました。この売上高の増加は(株)どんの連結子会社化により、当下期から連結対象となったことに加え、(株)吉野家と(株)はなまるの新規出店により売上高を伸ばしたことが大きな要因であります。

#### 営業損益、経常損益

売上原価率は38.1%と前年同期の39.1%に対し、1.0ポイント改善いたしました。しかし、販売費及び一般管理費につきましては、新商品の宣伝に関わる広告宣伝費の増加や、新設店や改装店舗の増加に伴った減価償却費の増加等により、販管費率59.9%と前年同期の56.9%から3.0ポイント上昇いたしました。結果、営業利益は、35億82百万円（前年同期比42.4%の減少）、経常利益は43億40百万円（前年同期比41.1%の減少）となり、減益となりました。

#### 特別損益

特別利益といたしまして、固定資産売却益17億90百万円を計上し、一方特別損失といたしましては、吉野家のテーブルサービス店舗への改装や不振店の閉鎖等により固定資産除却損6億86百万円、京樽のファミリーレストラン事業からの撤退による事業撤退損失7億18百万円、京樽、アール・ワン、上海エクスプレス等の減損損失14億76百万円を計上した結果、特別損益は16億49百万円となりました。

#### 当期純利益

法人税、住民税及び事業税35億68百万円、法人税等調整額1億76百万円、少数株主損失9億8百万円を計上いたしました結果、当期純利益は2億8百万円（前年同期と比べて22百万円の増加）となりました。また、1株当たり当期純利益金額は331円（前年同期と比べて35円の増加）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

外食業界を取り巻く経営環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱の影響から、秋以降、景気は後退局面に入っており、また、実質所得の低迷から消費マインドが悪化しており、顧客獲得に向けた外食企業間競争の激化により経営環境は一層厳しさを増しております。

また、米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM（特定危険部位）を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛丼関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいりますが、当社グループ各社が使用する食材は多様にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。

### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は1,124億6百万円となり、前年同期と比較して115億50百万円の増加となりました。主な増加要因は設備投資に伴う有形固定資産の取得が82億27百万円増加、当連結会計年度より新たに(株)どんを連結の範囲に含め、のれんが32億71百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末における現金及び預金は199億81百万円となり、前年同期と比較して38億9百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの負債は397億28百万円となり、前年同期と比較して139億66百万円の増加となりました。これは主に短期借入金34億83百万円の増加、長期借入金72億47百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における当社グループの少数株主持分は、6億84百万円減少し48億51百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの自己資本は678億26百万円となり、前年同期と比較して17億32百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益2億8百万円を計上した一方、配当金の支払13億25百万円などにより利益剰余金が11億16百万円減少したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの中期4ヵ年計画「The Next Stage 2010」の最終年度（平成22年度）において、売上高2,100億円、経常利益220億円、店舗数3,500店をそれぞれ達成することを具体的な数値目標としております。現在の経営環境は、きわめて厳しい状況が続くと想定しておりますが、目標とする経営指標の達成に向けて収益改善を図ってまいります。当社グループのさまざまな事業を「国内吉野家」「海外吉野家」「国内事業」の3つに分け、それぞれのさらなる躍進を目指してまいります。

国内吉野家事業

「吉野家」の業態を再編・進化させることで、市場ポテンシャルの拡大を図り、さらなる成長に向けて出店を加速します。

海外吉野家事業

経営資源を中国と米国に集中させ、「YOSHINOYA」の確立を目指すと共に、新規エリアにも積極展開を図ります。

国内事業

成長期から成熟期を迎える事業は、継続的な安定成長を、創成期から成長期へとステージチェンジする事業では、出店の加速を図ることを戦略の中心にしています。また、市場の拡大が見込まれ、トップブランドになれる可能性がある事業を対象に積極的なM&Aも視野に入れています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	70.3	70.1	69.0	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	119.5	125.1	109.5	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.8	0.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.1	74.0	96.9	38.8

各指標の計算基準は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、原材料購入費や販売費及び一般管理費等の営業費用といった運転資金と、販売拠点の拡大のための店舗施設を中心とする設備投資資金であります。

設備投資資金としましては、当連結会計年度は、新規出店を中心に148億8百万円の設備投資を実施いたしました。次期におきましては、牛井関連事業を中心に、優良立地への新規出店およびテーブルサービスへの転換のための既存店舗の改装、システム投資等により、当期を上回り199億円の設備投資を計画しております。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきまして、原則として内部留保資金または借入金により調達することとしております。当連結会計年度末における現金及び預金の残高は199億81百万円、短期借入金の残高は55億77百万円、長期借入金の残高は89億54百万円であり、当面の運転資金および設備投資資金需要を十分まかなえるだけの現金及び預金の残高を有しております。

当社グループは、今後につきましても、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力から、成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが十分可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方向について

外食業界は、先行きに対する不安感や個人所得が伸び悩んでいることや食料品などの生活必需品の価格上昇から、個人消費が低迷を続けております。その一方で、原油価格の高騰や原材料費の上昇、労働人口の減少がもたらす人件費の高騰などは業界全体に多大な影響を及ぼし、業種を超えた競争は益々熾烈化しております。また、相次ぐ食品の

偽装問題から「食の安全の確保」・「品質管理の徹底」・「環境問題への対応」など企業の社会的責任は一層高まってきております。

このような中、当社グループにおきましても、グループ全体の内部統制を整備するとともにコンプライアンス体制の整備を図ってまいります。また、「世界中の人々にとってかけがえのない存在になること」というビジョンを達成するために、徹底した品質管理や、ホスピタリティ精神あふれるサービスの向上に努めるとともに、消費者ニーズを捉えた施策による成長力の持続や、効率の高い経営体質への変革を進め、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼される企業集団としてグループ企業価値を向上させてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規出店を中心に148億8百万円の設備投資を実施いたしました。

牛丼関連事業におきましては、「吉野家」を127店舗の新規出店、経営効率改善のために201店舗の新装および既存店595店舗の設備の更新等を行い101億6百万円の設備投資を実施いたしました。

寿司関連事業におきましては、「京樽」を中心に14店舗の新規出店、経営効率改善のために13店舗の新装および既存店148店舗への設備の更新等を行い、11億31百万円の設備投資を実施いたしました。

スナック関連事業におきましては、「一口茶屋」を中心に28店舗の新規出店を行い、経営効率改善のために15店舗の設備の更新等を行い、2億65百万円の設備投資を実施いたしました。

その他飲食事業におきましては、「はなまるうどん」を中心に68店舗の新規出店、経営効率改善のために21店舗の新装および既存店328店舗の設備の更新等を行い、32億25百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金の充当及び借入金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、事業体質の強化にむけ、経営効率改善のために次の主要な設備を除却及び売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

#### 除却

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	期首帳簿価額(百万円)
(株)吉野家 営業店舗 270店舗 (東京都千代田区他)	(牛丼関連事業)	営業用設備 閉鎖 7店舗 改装 143店舗 既存 120店舗	304
(株)京樽 営業店舗 121店舗 (茨城県つくば市他)	(寿司関連事業)	営業用設備 閉鎖 51店舗 改装 70店舗	422

#### 売却

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	期首帳簿価額(百万円)
(株)吉野家 営業店舗 (東京都新宿区)	(牛丼関連事業)	土地	372
(株)京樽 営業店舗 (東京都江東区他)	(寿司関連事業)	営業用設備	302

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
		面積(m <sup>2</sup> )	金額					
本社等 (東京都新宿区)	その他の設備 (全社及び共通)	-	-	26	-	8	35	22

### (2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
㈱吉野家	東北地区 営業店舗 (宮城県仙台市他) 62店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	669.74 [ 54,150.70 ]	70	882	-	115	1,067	55
	関東地区 営業店舗 (東京都新宿区他) 449店舗	営業用設備 (牛井関連事業) (その他飲食事業)	4,232.27 [ 149,891.12 ]	1,132	6,379	-	942	8,454	436
	中部地区 営業店舗 (愛知県名古屋市 他) 106店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	3,000.04 [ 58,725.20 ]	604	1,695	-	311	2,611	83
	関西地区 営業店舗 (大阪府大阪市他) 193店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	246.97 [ 81,277.05 ]	317	2,472	2	458	3,251	190
	中国九州地区 営業店舗 (岡山県岡山市他) 38店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	- [ 31,470.70 ]	-	561	-	169	730	20
	工場等 (埼玉県北埼玉郡大 利根町)	生産設備等 (牛井関連事業) (その他飲食事業)	32,830.19	1,383	1,461	365	14	3,224	42
	本社等 (東京都新宿区他)	その他の設備 (全社及び共通)	2,718.98 [ 87.86 ]	841	1,309 <66>	10	629	2,791 <66>	354
㈱京樽	営業店舗 (東京都中央区他) 395店舗	営業用設備 (寿司関連事業)	10,406.81	1,292	1,636	-	375	3,303	545
	工場等 (埼玉県幸手市他)	生産設備等 (寿司関連事業)	51,254.12	2,189	809	155	11	3,166	59
	本社等 (東京都中央区他)	その他の設備 (寿司関連事業)	2,589.55	617	210	5	44	878	118
㈱どん	営業店舗 (埼玉県鶴ヶ島市 他) 189店舗	営業用設備 (その他飲食事業)	5,251.86	1,139	3,660	-	404	5,204	385
	工場等 (埼玉県鶴ヶ島市 他)	生産設備 (その他飲食事業)	-	-	919	44	8	971	13
	本社等 (埼玉県鶴ヶ島市 他)	その他の設備 (その他飲食事業)	1,557.85	139	23	-	10	173	118
㈱はなまる	営業店舗 (東京都中央区他) 129店舗	営業用設備 (その他飲食事業)	-	-	1,780	-	253	2,034	116

### (3) 在外子会社



平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額					
ヨシノヤ アメリカ・イ ンク	営業店舗 (米国カリフォルニア 州他) 76店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	-	-	854	264	48	1,167	1,153

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 4 臨時従業員数は16,998名おりますが、当連結会計年度における平均雇用人数で算出(1日7.5時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(全社及び共通)	本社他事務所及び車両運搬具	52

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)吉野家	(牛井関連事業)	店舗及びストアコン ピュータ・POS関連 機器	6,779
	(その他飲食事業)	店舗及びストアコン ピュータ・POS関連 機器	165
	(全社及び共通)	本社他事務所及び車 両運搬具	457
(株)京樽	(寿司関連事業)	店舗及び厨房機器	3,358
		本社他事務所及び車 両運搬具	139
(株)はなまる	(その他飲食事業)	店舗及び厨房機器	861
		本社他事務所及び車 両運搬具	258
(株)ピーターパンコモコ	(スナック関連事業)	店舗及び厨房機器	795
(株)九州吉野家	(牛井関連事業)	店舗及びストアコン ピュータ・POS関 連機器	267
(株)アール・ワン	(その他飲食事業)	店舗及びストアコン ピュータ・POS関 連機器	272

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
ヨシノヤアメリカ・インク	(牛井関連事業)	店舗	559

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

## (1) 新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
(株)吉野家	愛知県稲沢市他226店舗	牛井関連事業	営業用設備	7,745	438	自己資金	平成19年9月～平成22年2月	平成21年3月～平成22年2月	6,780
	東京都品川区他10店舗	その他飲食事業	営業用設備	244	8	自己資金	平成20年12月～平成22年2月	平成21年3月～平成22年2月	-
(株)沖縄吉野家	沖縄県那覇市他3店舗	牛井関連事業	営業用設備	137	-	自己資金及び借入	平成21年2月～平成21年9月	平成21年4月～平成21年11月	100
(株)京樽	山梨県甲斐市他19店舗	寿司関連事業	営業用設備	966	7	自己資金	平成21年1月～平成21年12月	平成21年12月～平成22年12月	1,190
(株)ピーターパンコモコ	愛知県稲沢市他26店舗	スナック関連事業	営業用設備	273	0	自己資金	平成21年3月	平成22年1月	-
(株)どん	東京都江戸川区他11店舗	その他飲食事業	営業用設備	1,430	101	借入	平成21年2月	平成21年12月	1,628
(株)はなまる	東京都中央区他35店舗	その他飲食事業	営業用設備	1,388	-	自己資金及び借入	平成21年1月～平成21年12月	平成21年1月～平成21年12月	1,750
(株)MRサービス	東京都豊島区	その他事業	その他の設備	154	40	自己資金	平成21年3月～平成22年2月	平成21年3月～平成22年2月	-
ヨシノヤマアメリカ・インク	米国カリフォルニア州他7店舗	牛井関連事業	営業用設備	281	6	自己資金	平成21年4月～平成21年8月	平成21年7月～平成21年12月	-
台湾吉野家(股)	台湾台北市他7店舗	牛井関連事業	営業用設備	119	-	自己資金	平成21年1月～平成21年11月	平成21年2月～平成21年12月	350

## (2) 改修等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
(株)吉野家	東京都渋谷区他260店舗	牛井関連事業	営業用設備	3,714	2	自己資金	平成20年10月～平成22年2月	平成21年3月～平成22年2月	-
	埼玉県北埼玉郡大利根町	牛井関連事業	生産設備等	632	-	自己資金	平成21年3月～平成22年2月	平成21年3月～平成22年2月	-
	東京都新宿区他	全社及び共通	その他の設備	1,560	19	自己資金	平成20年12月～平成22年2月	平成21年3月～平成22年2月	-

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定 年月	
(株)京樽	埼玉県志木 市他35店舗	寿司関連 事業	営業用 設備	343	-	自己資金	平成21年1 月～平成21 年12月	平成21年1 月～平成21 年12月	-
	埼玉県幸手 市他	寿司関連 事業	生産設 備等	35	-	自己資金	平成21年1 月～平成21 年12月	平成21年1 月～平成21 年12月	-
	東京都中央 区他	寿司関連 事業	その他 の設備	60	2	自己資金	平成21年1 月～平成21 年12月	平成21年1 月～平成21 年12月	-
(株)どん	群馬県太田 市他54店舗	その他飲 食事業	営業用 設備	138	-	借入	平成21年3 月	平成22年2 月	-
(株)はなまる	東京都中央 区他5店舗	その他飲 食事業	営業用 設備	211	-	自己資金 及び借入	平成21年1 月～平成21 年12月	平成21年1 月～平成21 年12月	-
ヨシノヤア メリカ・イ ンク	米国カリ フォルニア 州他8店舗	牛丼関連 事業	営業用 設備	227	0	自己資金	平成21年3 月～平成21 年9月	平成21年7 月～平成21 年12月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	662,405	662,405	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	662,405	662,405	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年5月31日 (注)	5	662,405	0	10,265	0	11,139

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	17	679	92	43	151,398	152,261	-
所有株式数 (株)	-	61,237	2,097	202,077	10,830	81	386,083	662,405	-
所有株式数の 割合(%)	-	9.24	0.32	30.51	1.64	0.01	58.28	100.00	-

(注) 自己株式31,046株は、「個人その他」に含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	132,858	20.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	30,246	4.57
(株)西友	東京都豊島区東池袋3-1-1	26,300	3.97
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	6,608	1.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	6,487	0.98
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1-8-11)	5,500	0.83
吉翔会	東京都新宿区新宿4-3-17	5,307	0.80
ハンナン(株)	大阪府大阪市中央区南船場2-11-16	3,268	0.49
(株)西武百貨店	東京都豊島区南池袋1-28-1	3,240	0.49
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,970	0.45
計	-	222,784	33.63

(注) 1. 上記大株主以外に、当社が31,046株(持株比率4.69%)を自己株式として保有しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	30,246株
資産管理サービス信託銀行(株)	6,608株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	6,487株
三菱UFJ信託銀行(株)	2,970株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,046	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 631,359	631,359	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	662,405	-	-
総株主の議決権	-	631,359	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株吉野家ホール ディングス	東京都新宿区新宿 4-3-17	31,046	-	31,046	4.69
計	-	31,046	-	31,046	4.69

- ( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0.8	131,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの端数株の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,046	-	31,046	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの端数株の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社グループは、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。従いまして株主の皆様への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、1株当たり利益高（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1,000円とし、これにより通期の配当金は中間配当金1株当たり1,000円を含め2,000円となりました。

内部留保資金の活用につきましては、当面高収益な事業投資やM&A等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月10日 取締役会決議	631	1,000
平成21年5月28日 定時株主総会決議	631	1,000

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	187,000	238,000	230,000	239,000	180,000
最低(円)	157,000	162,000	178,000	165,000	68,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	115,900	104,200	98,300	118,700	113,500	113,700
最低(円)	99,900	68,400	90,000	95,800	100,700	104,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		安部 修仁	昭和24年9月14日生	昭和47年2月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役開発部長 昭和63年3月 当社常務取締役 平成2年8月 当社代表取締役常務取締役 平成3年5月 当社代表取締役専務取締役 平成4年9月 当社代表取締役社長(現任)		1,052
代表取締役専務取締役	経営戦略室・財務戦略室管掌	加藤 建司	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 ㈱レストラン西武(現 西洋フード・コンパグループ ㈱)入社 昭和59年5月 当社取締役管理部長 平成7年5月 当社常務取締役業態開発推進本部長兼新業態営業部長 平成11年5月 当社専務取締役新業態事業部長兼海外事業部長 平成16年5月 当社代表取締役専務取締役海外事業部・開発部管掌 平成17年5月 台湾吉野家(股) 董事長 平成20年3月 当社代表取締役専務取締役経営戦略室・財務戦略室管掌(現任)		450
専務取締役	人事戦略室・法務室管掌	折田 昌行	昭和27年1月10日生	昭和52年6月 当社入社 平成7年5月 当社取締役吉野家西日本営業部長 平成11年5月 当社常務取締役吉野家事業部長 平成13年5月 当社常務取締役管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役BS本部長 平成20年3月 当社常務取締役人事法務室管掌 平成20年9月 当社専務取締役人事戦略室・法務室管掌(現任)		86
取締役		出射 孝次郎	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年5月 当社取締役商品事業部商品部長 平成14年5月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年10月 ㈱吉野家代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社取締役(現任)		235
取締役		田中 常泰	昭和29年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 当社取締役企画室長 平成9年4月 当社常務取締役 平成11年4月 更生会社㈱京樽管財人代理 平成11年5月 当社専務取締役 平成14年4月 ㈱京樽代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 当社取締役退任 平成19年5月 当社取締役(現任)		217

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 柳介	昭和34年5月9日生	昭和54年11月 当社入社 平成10年5月 当社取締役おかずの華営業部長 平成14年5月 当社常務取締役吉野野家東日本事業部長 平成19年9月 当社取締役退任 平成19年10月 (株)吉野家代表取締役専務取締役 平成21年2月 (株)吉野家インターナショナル代表取締役社長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)		71
取締役		千葉 尚登	昭和33年10月31日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社食料部門経営企画課長 平成16年4月 同社飼料・穀物部長 平成17年4月 同社食料経営企画部長 平成19年4月 同社生鮮・食材部門長 平成19年5月 1 当社取締役(現任) 平成20年4月 伊藤忠商事(株)生鮮・食材部門長 兼生鮮・食材部門内部統制統括責任者 兼生鮮・食材部門ITOCHU DNAプロジェクト責任者(現任)		- 7
監査役 常勤		森 望人	昭和22年9月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年9月 同社経理部国際税務室長 平成14年5月 同社生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・化学品経営管理部長 平成16年5月 2 当社常勤監査役(現任)		69
監査役 常勤		箕輪 正道	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 当社入社 昭和63年9月 当社吉野家第一営業部所長 平成5年3月 当社人事採用部課長 平成12年9月 当社監査室長 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)		36
監査役 非常勤		増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 増岡章三法律事務所入所東京弁護士会所属 平成6年5月 2 当社監査役(現任) 平成15年4月 東京弁護士会副会長		47
監査役 非常勤		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業(株)(現 伊藤忠商事(株))入社 平成15年11月 同社業務部総合経営管理室長 平成19年5月 同社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現任) 平成19年5月 2 当社監査役(現任)		4
計						2,143

- (注) 1. 取締役千葉尚登氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役森望人、増岡研介および松本耕一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
6. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、『For the People』を経営理念として掲げ、企業は社会のニーズを満たすため、人々の幸せに貢献するために存在する公器であるとの認識のもと、その事業活動のすべては人々のためにあることを宣言しています。人のためを考え、人を大切に、人に必要とされたい。当社グループでは、大切にする6つの価値観、すなわち、「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を実践し、グループの企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性および透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取り組んでおります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

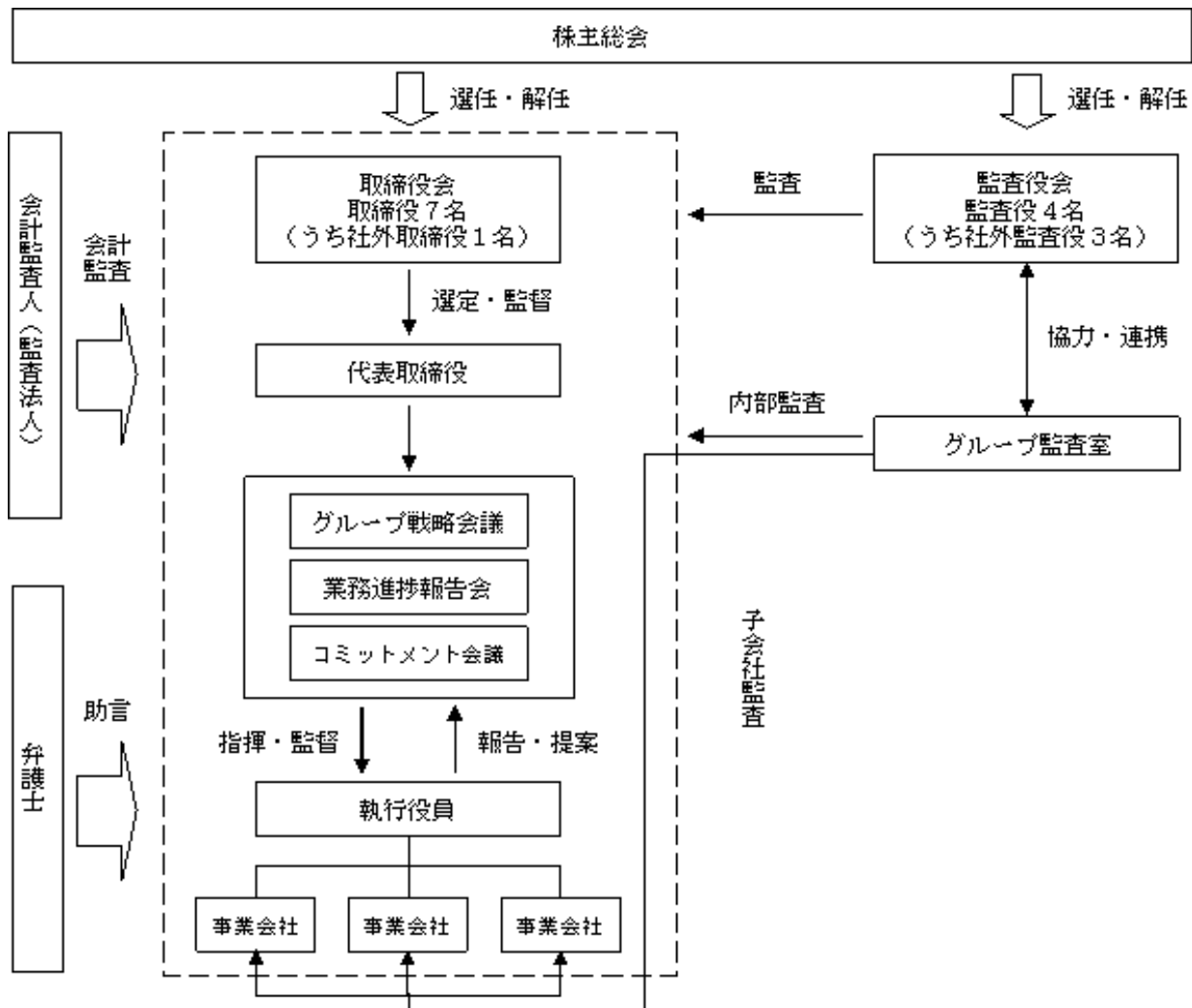
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成されており、毎月開催される取締役会をはじめ、グループ全体の各種経営会議等において、活発な議論や意見交換が行われております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、経営スピードを向上させる取組みを行っておりますが、取締役会がこれを選任、監督いたしております。

会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下の通りになります。



#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムといったしましては、社内決裁制度を制定し、環境の変化に応じて適時改定をいたしております。また、各種経営会議体で審議・決定された内容は、業務執行機能である各部門に速やかに連動され、執行されております。

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の部門としてグループ監査室を設置し、準拠性監査を基盤に妥当性・効率性の観点から内部監査を実施しております。グループ監査室は、グループ監査室長他3名の計4名で構成され、当社各部門および一部子会社の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行っております。監査役会は、うち社外監査役3名を含む4名で構成され、その内訳は常勤監査役2名、非常勤監査役2名であります。監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査いたしております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行、久世浩一の2名であり、監査法人トーマツに所属いたしております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成21年2月期で18名であり、その構成は公認会計士4名、会計士補等10名、その他4名となっております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である千葉尚登は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。千葉尚登（平成19年5月就任）は、伊藤忠商事㈱の生鮮・食材部門長であります。同社は平成21年2月28日現在、当社株式の21.0%（議決権）を所有しております。当社は伊藤忠商事㈱より原材料等を購入しております。

当社の社外監査役である森 望人、増岡研介及び松本耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。森 望人（平成16年5月就任）は、当社監査役就任時に伊藤忠商事㈱の生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・化学品経営管理部長を退任し、当社の常勤監査役に就任しております。増岡研介（平成6年5月就任）は、増岡総合法律事務所に所属する弁護士ですが、当社は同事務所と法律問題に関する相談・処理を目的した契約を締結しております。松本耕一（平成19年5月就任）は、伊藤忠商事㈱の食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサーであります。当社と同社との関係につきましては前述のとおりであります。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

グループのリスク管理体制といたしましては、食の安全性を確保するため、中核事業である「吉野家」におきましては、環境品質管理室を設置し、衛生管理・品質管理についての指導を店舗・工場で実施しているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検も実施しております。また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「企業行動規範＝コンプライアンス・ガイド」を整備し、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに、規範違反に対する従業員からの内部通報窓口を設置することで自浄作用を高めているほか、当社におきましては、グループの定期的な報告会あるいは必要に応じて随時、グループ各社のリスク情報に関する報告を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1)	124百万円 (2)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3)	48百万円 (28)
合計	8名	173百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。  
4. 上記報酬等には、役員賞与24百万円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の内訳は以下の通りです。

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬等の額	40百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	109百万円

- (注) 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票よらないものとする旨定款に定めております。

(8) 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は会社法第165条の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		23,791		19,981
2 受取手形及び売掛金			4,110		4,414
3 たな卸資産			7,191		4,596
4 繰延税金資産			1,054		815
5 その他			1,454		2,419
貸倒引当金			25		28
流動資産合計			37,576	37.3	32,198
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	3	42,889		57,313	
減価償却累計額		24,074	18,814	31,353	25,960
2 機械装置及び運搬具		4,415		4,271	
減価償却累計額		3,363	1,052	3,370	900
3 工具、器具及び備品		9,791		12,471	
減価償却累計額		7,183	2,607	9,033	3,438
4 土地	3		9,901		10,120
5 建設仮勘定			304		488
有形固定資産合計			32,680	32.4	40,907
(2)無形固定資産					
1 のれん			723		3,994
2 その他			2,044		3,531
無形固定資産合計			2,768	2.7	7,526



区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3		2,570	933	
2 長期貸付金			971	1,280	
3 長期前払費用			3,174	5,901	
4 差入保証金	3		14,435	16,938	
5 投資不動産	3	3,697		5,097	
減価償却累計額		756	2,941	1,369	3,727
6 繰延税金資産			1,196	1,475	
7 その他	1		2,858	2,110	
貸倒引当金			294	557	
投資損失引当金			23	36	
投資その他の資産合計			27,831	31,774	28.3
固定資産合計			63,280	80,208	71.4
資産合計			100,856	112,406	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成20年2月29日		当連結会計年度 平成21年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,944		6,321	
2 短期借入金	3	2,094		2,032	
3 1年以内返済予定の長期 借入金		-		3,545	
4 未払法人税等		2,613		2,528	
5 賞与引当金		1,141		1,357	
6 役員賞与引当金		89		86	
7 その他	3	8,143		9,388	
流動負債合計		19,026	18.8	25,260	22.5
固定負債					
1 社債		-		316	
2 長期借入金	3	1,707		8,954	
3 退職給付引当金		1,858		2,042	
4 役員退職慰労引当金		187		235	
5 繰延税金負債		-		24	
6 その他	3	2,981		2,894	
固定負債合計		6,735	6.7	14,468	12.8
負債合計		25,762	25.5	39,728	35.3
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		10,265	10.2	10,265	9.1
2 資本剰余金		11,153	11.1	11,153	9.9
3 利益剰余金		55,076	54.6	53,959	48.0
4 自己株式		5,945	5.9	5,946	5.2
株主資本合計		70,549	70.0	69,432	61.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		26	0.0	10	0.0
2 為替換算調整勘定		1,017	1.0	1,595	1.4
評価・換算差額等合計		990	1.0	1,605	1.4
少数株主持分		5,535	5.5	4,851	4.3
純資産合計		75,094	74.5	72,678	64.7
負債純資産合計		100,856	100.0	112,406	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		155,779	100.0		174,249	100.0
売上原価			60,950	39.1		66,356	38.1
売上総利益			94,828	60.9		107,893	61.9
販売費及び一般管理費			88,606	56.9		104,311	59.9
営業利益			6,222	4.0		3,582	2.0
営業外収益							
1 受取利息			139			119	
2 受取配当金			126			21	
3 賃貸収入			489			532	
4 物流収入			33			34	
5 受取手数料			160			176	
6 持分法による投資利益			25			-	
7 営業補償金			473			219	
8 雑収入			326	1.1		430	0.9
営業外費用							
1 支払利息			87			196	
2 投資有価証券運用損			90			15	
3 賃貸費用			341			356	
4 持分法による投資損失			-			63	
5 雑損失		105	0.4		144	0.4	
経常利益			7,372	4.7		4,340	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日			当連結会計年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日		
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別利益							
1 固定資産売却益	2	179			1,790		
2 投資有価証券売却益		8			8		
3 評定済資産戻入益		168			167		
4 契約解約益		18	374	0.3	-	1,967	1.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	781			686		
2 固定資産売却損	4	10			36		
3 減損損失	5	2,323			1,476		
4 投資有価証券売却損		948			-		
5 投資有価証券評価損		83			83		
6 契約解約損		37			30		
7 投資損失引当金繰入額		11			13		
8 事業撤退損失	6	-			718		
9 貸倒引当金繰入額		-			239		
10 会員権評価損		-			3		
11 出資金評価損		-			150		
12 訴訟費用	7	23			30		
13 貸倒損失	8	-	4,221	2.7	145	3,616	2.1
税金等調整前当期純利益			3,526	2.3		2,691	1.5
法人税、住民税及び事業税		3,472			3,568		
法人税等調整額		363	3,109	2.0	176	3,391	1.9
少数株主利益			230	0.2		-	-
少数株主損失			-	-		908	0.5
当期純利益			186	0.1		208	0.1

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,141	55,962	6,124	71,244
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,072	-	1,072
当期純利益	-	-	186	-	186
自己株式の処分	-	12	-	178	190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	12	885	178	695
平成20年2月29日 残高(百万円)	10,265	11,153	55,076	5,945	70,549

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	380	901	1,281	5,371	75,334
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,072
当期純利益	-	-	-	-	186
自己株式の処分	-	-	-	-	190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	407	116	291	164	455
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	407	116	291	164	239
平成20年2月29日 残高(百万円)	26	1,017	990	5,535	75,094

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(百万円)	10,265	11,153	55,076	5,945	70,549
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,325	-	1,325
当期純利益	-	-	208	-	208
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,116	0	1,117
平成21年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,153	53,959	5,946	69,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	26	1,017	990	5,535	75,094
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,325
当期純利益	-	-	-	-	208
自己株式の取得	-	-	-	-	0

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	37	577	615	684	1,299
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	37	577	615	684	2,416
平成21年2月28日 残高(百万円)	10	1,595	1,605	4,851	72,678

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		3,526	2,691
減価償却費		3,770	5,102
のれん償却額		629	622
貸倒引当金の増減( )額		58	209
賞与引当金の増減( )額		17	30
退職給付引当金の増減( )額		197	172
役員退職慰労引当金の増減( )額		563	0
役員賞与引当金の増減( )額		42	3
受取利息及び受取配当金		265	141
支払利息		87	196
持分法による投資損益( )		25	63
投資有価証券売却損益( )		940	8
投資有価証券評価損		83	83
投資有価証券運用損		90	15
出資金評価損		-	150
会員権評価損		-	3
固定資産除売却損益( )		612	1,067
減損損失		2,323	1,476
事業撤退損失		-	718
売上債権の増( )減額		246	92
たな卸資産の増( )減額		991	2,857
仕入債務の増減( )額		14	1
未収入金の増( )減額		99	10
その他の資産・負債の増減( )額		1,112	446
小計		10,970	12,218
利息及び配当金の受取額		273	144
利息の支払額		90	199
法人税等の支払額		2,405	4,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,749	7,725

		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		12,547	952
定期預金の払戻しによる収入		12,542	982
有形固定資産の取得による支出		6,638	10,840
有形固定資産の売却による収入		39	2,679
無形固定資産の取得による支出		381	1,391
固定資産撤去による支出		73	185
投資有価証券の取得による支出		1,730	60
投資有価証券の売却による収入		1,115	9
投資事業組合分配金による収入		206	1
投資有価証券の償還による収入		502	-
差入保証金の差入による支出		926	1,126
差入保証金の回収による収入		397	681
貸付による支出		382	646
貸付金の回収による収入		471	328
投資不動産の取得による支出		753	-
投資不動産の売却による収入		412	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株 式の取得による支出	2	625	202
事業の譲受による支出	3	751	-
その他		195	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,318	10,769



		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額		142	444
長期借入による収入		400	3,350
長期借入金の返済による支出		916	2,307
社債の償還による支出		-	8
自己株式の売却による収入		190	-
自己株式の取得による支出		-	0
配当金の支払額		1,074	1,321
少数株主への配当金の支払額		63	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,606	794
現金及び現金同等物に係る換算差額		32	78
現金及び現金同等物の増減( )額		2,208	3,917
現金及び現金同等物の期首残高		25,900	23,691
現金及び現金同等物の期末残高	1	23,691	19,774

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名            (株)吉野家            ヨシノヤアメリカ・インク            ヨシノヤウエスト・インク            ヨシノヤフランチャイズオブノース            アメリカ・インク            ヨシノヤニューヨーク・インク            台湾吉野家(股)            (株)沖縄吉野家            (株)九州吉野家            (株)四国吉野家            (株)京樽            (株)ピーターパンコモコ            (株)千吉            (株)上海エクスプレス            (株)はなまる            (株)アール・ワン            (株)MRサービス            (株)コンスタンツ            (株)関山            (株)新杵</p> <p>なお、(株)吉野家については、平成19年10月1日の(株)吉野家ディー・アンド・シーからの新設分割に伴い、(株)アール・ワンについては、平成19年8月13日の新規設立(所有割合100%)に伴い、(株)四国吉野家については平成19年11月1日の株式取得(所有割合100%)に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、(株)千吉は平成19年3月1日付けで(株)ポット・アンド・ポットより商号変更したものであります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            上海吉野家快餐(有)            (株)石焼ビビンパ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 19社</p> <p>連結子会社名            (株)吉野家            ヨシノヤアメリカ・インク            ヨシノヤニューヨーク・インク            台湾吉野家(股)            (株)沖縄吉野家            (株)九州吉野家            (株)四国吉野家            (株)吉野家インターナショナル            (株)京樽            (株)ピーターパンコモコ            (株)千吉            (株)上海エクスプレス            (株)はなまる            (株)アール・ワン            (株)どん            (株)MRサービス            (株)コンスタンツ            (株)関山            (株)新杵</p> <p>なお、(株)どんについては、平成20年8月26日に議決権の16.4%を追加取得し議決権の所有割合が51.5%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、ヨシノヤアメリカ・インク、ヨシノヤウエスト・インク、ヨシノヤフランチャイズオブノースアメリカ・インクの3社については平成20年10月1日にヨシノヤウエスト・インクを存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。なおヨシノヤウエスト・インクは合併後ヨシノヤアメリカ・インクに商号変更しております。</p> <p>また、(株)吉野家インターナショナルは、平成21年2月5日の新規設立(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名            上海吉野家快餐(有)            (株)石焼ビビンパ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家 ㈱牛繁ドリームシステム ㈱どん なお、㈱牛繁ドリームシステムについては、平成19年9月25日に議決権の22.7%を追加取得し議決権の所有割合が33.3%となったため、㈱どんについては、平成20年2月28日の第三者割当増資の引受けによる株式取得により議決権の所有割合が35.1%となったため当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 ㈱北海道吉野家 ㈱牛繁ドリームシステム なお、㈱どんについては、平成20年8月26日に議決権の16.4%を追加取得し議決権の所有割合が51.5%となり、当連結会計年度より連結の範囲に含めることにしたため、持分法適用の関連会社より除外いたしました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンバ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である㈱京樽、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱千吉、㈱コンスタンツについては決算日を11月30日から2月末日に、㈱上海エクスプレスについては、決算日を12月31日から2月末日に変更しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である㈱京樽、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          国内連結会社は主として市場性ある肉については総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を採用しておりますが、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。          なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産          定率法          但し、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 7年～13年          工具、器具及び備品 5年～6年          (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより、減価償却費は94百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ94百万円減少しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産          同左</p> <p>主な耐用年数          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 5年～13年          工具、器具及び備品 5年～6年          (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
	<p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社の役員退職慰労引当金については、平成19年5月25日開催の定時株主総会において、平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>これにより当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分(306百万円)については、固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、存外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>但し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従った処理を行っております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準            同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 のれんの償却については、5年間で償却しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
(連結損益計算書) 前連結会計年度において「固定資産除売却損」として表示しておりました「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、明瞭性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産除却損」は396百万円、「固定資産売却損」は3百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」は、重要性の観点から当連結会計年度より独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「1年以内返済予定の長期借入金」は1,055百万円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年2月29日	当連結会計年度 平成21年2月28日																																																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(2社)</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(3社)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">79 (696千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンパ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(36社)</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,968</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table> <p>4 ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,062 百万円	投資その他の資産その他(出資金)	569 百万円	被保証先	保証内容	金額(百万円)	F C加盟者(2社)	金融機関借入	22	F C加盟者(3社)	"	79 (696千USドル)	㈱北海道吉野家	"	14	㈱石焼ビビンパ	"	102	F C加盟者(36社)	仕入債務	3	計	-	223	土地	2,189百万円	建物	568	定期預金	47	差入保証金	5	投資不動産	158	計	2,968	未払金	100百万円	長期未払金	1,250	借入コミットメントの総額	1,255百万円	借入実行残高	-	差引額	1,255	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>保証内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(2社)</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(1社)</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">15 (173千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンパ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(32社)</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,402百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他 (長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (未払金)</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>4 ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円 (11,000千USドル)</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> </table>	投資有価証券	350百万円	投資その他の資産その他(出資金)	569百万円	被保証先	保証内容	金額(百万円)	F C加盟者(2社)	金融機関借入	13	F C加盟者(1社)	"	15 (173千USドル)	㈱北海道吉野家	"	5	㈱石焼ビビンパ	"	47	F C加盟者(32社)	仕入債務	3	計	-	85	土地	3,402百万円	建物	1,697	差入保証金	829	投資不動産	155	投資有価証券	82	現金及び預金(定期預金)	52	計	6,220	長期借入金	4,574百万円	固定負債その他 (長期未払金)	1,132	短期借入金	831	流動負債その他 (未払金)	117	借入コミットメントの総額	1,001百万円 (11,000千USドル)	借入実行残高	-	差引額	1,001
投資有価証券	2,062 百万円																																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	569 百万円																																																																																																				
被保証先	保証内容	金額(百万円)																																																																																																			
F C加盟者(2社)	金融機関借入	22																																																																																																			
F C加盟者(3社)	"	79 (696千USドル)																																																																																																			
㈱北海道吉野家	"	14																																																																																																			
㈱石焼ビビンパ	"	102																																																																																																			
F C加盟者(36社)	仕入債務	3																																																																																																			
計	-	223																																																																																																			
土地	2,189百万円																																																																																																				
建物	568																																																																																																				
定期預金	47																																																																																																				
差入保証金	5																																																																																																				
投資不動産	158																																																																																																				
計	2,968																																																																																																				
未払金	100百万円																																																																																																				
長期未払金	1,250																																																																																																				
借入コミットメントの総額	1,255百万円																																																																																																				
借入実行残高	-																																																																																																				
差引額	1,255																																																																																																				
投資有価証券	350百万円																																																																																																				
投資その他の資産その他(出資金)	569百万円																																																																																																				
被保証先	保証内容	金額(百万円)																																																																																																			
F C加盟者(2社)	金融機関借入	13																																																																																																			
F C加盟者(1社)	"	15 (173千USドル)																																																																																																			
㈱北海道吉野家	"	5																																																																																																			
㈱石焼ビビンパ	"	47																																																																																																			
F C加盟者(32社)	仕入債務	3																																																																																																			
計	-	85																																																																																																			
土地	3,402百万円																																																																																																				
建物	1,697																																																																																																				
差入保証金	829																																																																																																				
投資不動産	155																																																																																																				
投資有価証券	82																																																																																																				
現金及び預金(定期預金)	52																																																																																																				
計	6,220																																																																																																				
長期借入金	4,574百万円																																																																																																				
固定負債その他 (長期未払金)	1,132																																																																																																				
短期借入金	831																																																																																																				
流動負債その他 (未払金)	117																																																																																																				
借入コミットメントの総額	1,001百万円 (11,000千USドル)																																																																																																				
借入実行残高	-																																																																																																				
差引額	1,001																																																																																																				



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																																																																																																						
<p>1 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,894百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,448</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>パート費</td><td style="text-align: right;">25,892</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">12,652</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,173</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,327</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,894百万円	役員報酬	617	役員賞与引当金繰入額	67	給料手当	12,448	賞与引当金繰入額	1,961	退職給付費用	747	役員退職慰労引当金繰入額	40	パート費	25,892	地代家賃	12,652	水道光熱費	5,173	減価償却費	3,327	のれん償却額	629	建物及び構築物	15百万円	投資不動産	164	その他	0	計	179	建物及び構築物	543百万円	機械装置及び運搬具	23	工具、器具及び備品	98	撤去費用他	114	計	781	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	3	計	10	<p>1 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,919百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">15,503</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>パート費</td><td style="text-align: right;">29,639</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,415</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,637</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,727</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,919百万円	役員報酬	629	役員賞与引当金繰入額	65	給料手当	15,503	賞与引当金繰入額	1,104	退職給付費用	840	役員退職慰労引当金繰入額	34	パート費	29,639	地代家賃	15,415	水道光熱費	6,637	減価償却費	4,727	のれん償却額	622	建物及び構築物	25百万円	土地	1,749	その他	15	計	1,790	建物及び構築物	469百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	64	撤去費用他	148	計	686	建物及び構築物	21百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	3	その他	0	計	36
広告宣伝費	2,894百万円																																																																																																						
役員報酬	617																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	67																																																																																																						
給料手当	12,448																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,961																																																																																																						
退職給付費用	747																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																						
パート費	25,892																																																																																																						
地代家賃	12,652																																																																																																						
水道光熱費	5,173																																																																																																						
減価償却費	3,327																																																																																																						
のれん償却額	629																																																																																																						
建物及び構築物	15百万円																																																																																																						
投資不動産	164																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	179																																																																																																						
建物及び構築物	543百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	23																																																																																																						
工具、器具及び備品	98																																																																																																						
撤去費用他	114																																																																																																						
計	781																																																																																																						
建物及び構築物	6百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	0																																																																																																						
工具、器具及び備品	3																																																																																																						
計	10																																																																																																						
広告宣伝費	3,919百万円																																																																																																						
役員報酬	629																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	65																																																																																																						
給料手当	15,503																																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,104																																																																																																						
退職給付費用	840																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																																																																						
パート費	29,639																																																																																																						
地代家賃	15,415																																																																																																						
水道光熱費	6,637																																																																																																						
減価償却費	4,727																																																																																																						
のれん償却額	622																																																																																																						
建物及び構築物	25百万円																																																																																																						
土地	1,749																																																																																																						
その他	15																																																																																																						
計	1,790																																																																																																						
建物及び構築物	469百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	4																																																																																																						
工具、器具及び備品	64																																																																																																						
撤去費用他	148																																																																																																						
計	686																																																																																																						
建物及び構築物	21百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	10																																																																																																						
工具、器具及び備品	3																																																																																																						
その他	0																																																																																																						
計	36																																																																																																						

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日				当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日			
5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。				5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 (東京都千代田区他)	店舗	建物等	189	当社	-	のれん	29
	賃貸資産	投資不動産	173	㈱吉野家 (東京都千代田区他)	店舗	建物等	84
	-	のれん	1,507	㈱京樽 (東京都府中市他)	店舗	建物等	308
㈱吉野家 (東京都千代田区他)	店舗	建物等	13		店舗	建物等	23
㈱京樽 (千葉県柏市他)	店舗	建物等	157			建物等	33
㈱ピーターパンコモコ (山形県山形市他)	店舗	建物等	28	㈱新杵 (東京都清瀬市他)	本社	土地等	32
㈱九州吉野家 (山口県宇部市他)	店舗	建物等	12				
㈱千吉 (千葉県津田沼市)	店舗	建物等	11	㈱ピーターパンコモコ (埼玉県三郷市他)	店舗	建物等	40
㈱はなまる (東京都台東区他)	店舗	建物等	31	㈱アール・ワン (大阪府大阪市他)	店舗	建物等	662
㈱上海エクスプレス (東京都中野区他)	店舗	建物等	58		共用資産	建物等	11
ヨシノヤアメリカ・インク (米国ニューヨーク州他)	店舗	建物等	140	㈱どん (東京都新宿区他)	店舗	建物等	119
計			2,323				
当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。				当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。			
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.53%～7.70%で割引いて算出しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.37%～7.70%で割引いて算出しております。			
6				6			6 ㈱京樽におけるファミリーレストラン事業撤退に関する費用であります。
7				7			7 ヨシノヤアメリカ・インクにおける賃借店舗に関する係争費用であります。
8				8			8 ㈱新杵の会計責任者による着服横領が判明した結果による損失金額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	-	-	662,405
合計	662,405	-	-	662,405
自己株式				
普通株式(注)	31,977.2	-	932	31,045.2
合計	31,977.2	-	932	31,045.2

(注)普通株式の当連結会計年度減少株式数932株は新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	504	800	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	568	900	平成19年8月31日	平成19年11月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	694	利益剰余金	1,100	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	-	-	662,405
合計	662,405	-	-	662,405
自己株式				
普通株式(注)	31,045.2	0.8	-	31,046
合計	31,045.2	0.8	-	31,046

(注)普通株式の当連結会計年度増加株式数0.8株は端数株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	694	1,100	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	631	1,000	平成20年8月31日	平成20年11月7日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	631	利益剰余金	1,000	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,791百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,691</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)四国吉野家を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)四国吉野家株式の取得価額と(株)四国吉野家取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)四国吉野家株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636</td> </tr> <tr> <td>(株)四国吉野家現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)四国吉野家取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td> </tr> </table> <p>3 事業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <p>連結子会社である(株)アール・ワンが(株)ラーメン一番本部及びキッチンカトー(株)からの譲受により取得した資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,791百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	99	現金及び現金同等物	23,691	(百万円)		流動資産	24	固定資産	439	のれん	200	流動負債	11	固定負債	16	(株)四国吉野家株式の取得価額	636	(株)四国吉野家現金及び現金同等物	11	差引：(株)四国吉野家取得のための支出	625	(百万円)		流動資産	34	固定資産	716	資産合計	751	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,981百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,774</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)どんを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)どん株式の取得価額と(株)どん取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,435</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)どん株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,853</td> </tr> <tr> <td>(株)どん現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)どん取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	19,981百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	207	現金及び現金同等物	19,774	(百万円)		流動資産	3,795	固定資産	11,520	のれん	3,978	流動負債	7,246	固定負債	7,435	少数株主持分	309	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額	1,449	(株)どん株式の取得価額	2,853	(株)どん現金及び現金同等物	2,650	差引：(株)どん取得のための支出	202
現金及び預金勘定	23,791百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	99																																																												
現金及び現金同等物	23,691																																																												
(百万円)																																																													
流動資産	24																																																												
固定資産	439																																																												
のれん	200																																																												
流動負債	11																																																												
固定負債	16																																																												
(株)四国吉野家株式の取得価額	636																																																												
(株)四国吉野家現金及び現金同等物	11																																																												
差引：(株)四国吉野家取得のための支出	625																																																												
(百万円)																																																													
流動資産	34																																																												
固定資産	716																																																												
資産合計	751																																																												
現金及び預金勘定	19,981百万円																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	207																																																												
現金及び現金同等物	19,774																																																												
(百万円)																																																													
流動資産	3,795																																																												
固定資産	11,520																																																												
のれん	3,978																																																												
流動負債	7,246																																																												
固定負債	7,435																																																												
少数株主持分	309																																																												
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額	1,449																																																												
(株)どん株式の取得価額	2,853																																																												
(株)どん現金及び現金同等物	2,650																																																												
差引：(株)どん取得のための支出	202																																																												



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1)株式	64	112	47	67	73	5
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	64	112	47	67	73	5
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1)株式	1	1	0	24	16	8
(2)債券	-	-	-	48	38	10
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	1	1	0	73	54	18
合計	65	113	47	140	127	12

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,115	8	948	8	8	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	246	321
投資事業有限責任組合	148	132
合計	394	454

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年2月29日)				当連結会計年度(平成21年2月28日)			
	1年以内(百 万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内(百 万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	60

区分	前連結会計年度（平成20年2月29日）				当連結会計年度（平成21年2月28日）			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
非上場債券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	60



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社㈱京樽及び㈱ピーターパンコモコでは、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場全体の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいており、取引の実行管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社㈱京樽及び㈱どんでは、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。  ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場全体の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月29日現在）

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年2月28日現在）

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度を設けております。 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社である(株)京樽は、京樽厚生年金基金を設けております。 在外連結子会社の一部は、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)1、2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務(注)	3,926百万円	ロ 年金資産	1,555	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,371	ニ 未認識数理計算上の差異	512	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,858	イ 勤務費用(注)1、2	211百万円	ロ 利息費用	75	ハ 期待運用収益	11	ニ 数理差異の費用処理額	140	ホ 確定拠出年金等への掛金支払額	358	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	774	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,658百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,624</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)1、2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示していません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務(注)	4,658百万円	ロ 年金資産	2,034	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,624	ニ 未認識数理計算上の差異	357	ホ 会計基準変更時差異	223	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,042	イ 勤務費用(注)1、2	296百万円	ロ 利息費用	82	ハ 期待運用収益	16	ニ 数理差異の費用処理額	144	ホ 会計基準変更時差異	15	ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	384	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	908	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%~2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年
イ 退職給付債務(注)	3,926百万円																																																																
ロ 年金資産	1,555																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,371																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	512																																																																
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,858																																																																
イ 勤務費用(注)1、2	211百万円																																																																
ロ 利息費用	75																																																																
ハ 期待運用収益	11																																																																
ニ 数理差異の費用処理額	140																																																																
ホ 確定拠出年金等への掛金支払額	358																																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	774																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年																																																																
イ 退職給付債務(注)	4,658百万円																																																																
ロ 年金資産	2,034																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,624																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	357																																																																
ホ 会計基準変更時差異	223																																																																
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	2,042																																																																
イ 勤務費用(注)1、2	296百万円																																																																
ロ 利息費用	82																																																																
ハ 期待運用収益	16																																																																
ニ 数理差異の費用処理額	144																																																																
ホ 会計基準変更時差異	15																																																																
ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	384																																																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	908																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.0%~2.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年																																																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	(株)はなまる
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 227名	当社従業員 233名	(株)はなまる取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,480株	普通株式 1,430株	普通株式 360株
付与日	平成14年8月15日	平成15年7月15日	平成19年6月30日
権利確定条件	付与日(平成14年8月15日)から権利確定日(平成16年5月31日)まで、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること	付与日(平成19年6月30日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで、継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自平成16年6月1日 至平成19年5月31日	自平成17年6月1日 至平成20年5月31日	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成19年ストック・オプションにつきましては、平成19年12月に(株)はなまるが全ストック・オプションを買い取り、消却しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	(株)はなまる
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	360
失効	-	-	360
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,015	985	-
権利確定	-	-	-
権利行使	527	405	-
失効	488	30	-
未行使残	-	550	-

## 単価情報

会社名	提出会社	同左	(株)はなまる
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	214,000	193,000	58,000
行使時平均株価 (円)	231,731	230,750	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	231,488

### 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 収益還元方式  
主要な基礎数値及び見積方法

会社名	(株)はなまる
	平成19年ストック・オプション
予想収益(注)1	544,375千円
資本還元率(注)2	6.20%~8.20%

(注)1. 中期経営計画「2007年度から2010年度」の計画4期間の平均当期純利益を使用しております。

2. CAPM方式による株主資本コストに企業固有のリスクに基づく基準加算利率を加味して算定しております。

### 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 233名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 1,430株
付与日	平成15年7月15日
権利確定条件	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自平成17年6月1日 至平成20年5月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	-
前連結会計年度末	550
権利確定	-
権利行使	-
失効	550
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	193,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 224百万円</p> <p>賞与引当金 471</p> <p>未払費用 219</p> <p>その他 305</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,220</p> <p>評価性引当額 166</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,054</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 107</p> <p>固定資産減価償却 505</p> <p>未実現固定資産売却益 73</p> <p>役員退職慰労引当金 44</p> <p>投資有価証券評価損 54</p> <p>退職給付引当金 738</p> <p>会員権評価損 244</p> <p>減損損失 1,385</p> <p>繰越欠損金 1,238</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>その他 396</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 4,914</p> <p>評価性引当額 3,700</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,214</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 17</p> <p>繰延税金負債( ) (固定)合計 17</p> <p>繰延税金資産・負債 2,251</p> <p>( )の純額</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8</p> <p>住民税均等割 10.6</p> <p>評価性引当額等の影響額 27.3</p> <p>のれん償却額 7.3</p> <p>持分法投資損益 0.3</p> <p>その他 2.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.2</p>	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 233百万円</p> <p>賞与引当金 560</p> <p>未払費用 87</p> <p>その他 199</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,080</p> <p>評価性引当額 265</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 815</p> <p>(固定資産)</p> <p>貸倒引当金 225</p> <p>固定資産減価償却 607</p> <p>未実現固定資産売却益 242</p> <p>役員退職慰労引当金 96</p> <p>投資有価証券評価損 272</p> <p>退職給付引当金 819</p> <p>会員権評価損 231</p> <p>減損損失 2,119</p> <p>繰越欠損金 4,581</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>その他 618</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 9,941</p> <p>評価性引当額 8,466</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,475</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(固定負債)</p> <p>建設協力金 24</p> <p>繰延税金負債( ) (固定)合計 24</p> <p>繰延税金資産・負債 2,265</p> <p>( )の純額</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>住民税均等割 15.7</p> <p>評価性引当額等の影響額 53.0</p> <p>のれん償却額 9.4</p> <p>持分法投資損益 1.0</p> <p>繰越欠損金期限切れ 2.3</p> <p>その他 1.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 126.0</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	牛井関連事業(百万円)	寿司関連事業(百万円)	スナック関連事業(百万円)	その他飲食事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	101,053	31,723	8,135	13,375	1,491	155,779	-	155,779
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	34	-	3,117	3,156	(3,156)	-
計	101,053	31,727	8,170	13,375	4,609	158,935	(3,156)	155,779
営業費用	94,075	31,511	8,152	14,286	4,452	152,478	(2,921)	149,556
営業利益又は営業損失( )	6,978	216	17	911	156	6,457	(234)	6,222
資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出								
資産	57,893	18,157	3,313	6,236	3,197	88,798	12,057	100,856
減価償却費	2,316	629	168	429	9	3,553	217	3,770
固定資産減損損失	356	157	28	1,608	-	2,150	173	2,323
資本的支出	4,523	1,078	157	1,051	15	6,827	1,073	7,900

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	カレーうどんの店頭販売、中華・西洋料理の宅配、さぬきうどんの店頭販売、持ち帰り惣菜の店頭販売、ラーメンの店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 12,066百万円

4 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業費用は牛井関連事業で48百万円、寿司関連事業で10百万円、スナック関連事業で5百万円、その他飲食事業で30百万円、その他の事業で0百万円、消去又は全社で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	牛井関連事業 (百万円)	寿司関連事業 (百万円)	スナック関連事業 (百万円)	その他飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,510	30,731	7,939	30,474	1,593	174,249	-	174,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	8	21	0	5,359	5,412	(5,412)	-
計	103,533	30,739	7,960	30,474	6,953	179,662	(5,412)	174,249
営業費用	97,098	31,129	7,940	31,822	6,437	174,428	(3,760)	170,667
営業利益又は営業損失( )	6,435	389	20	1,348	515	5,234	(1,651)	3,582
資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出								
資産	59,517	15,641	2,963	25,281	1,869	105,274	7,132	112,406
減価償却費	3,305	653	166	914	12	5,052	50	5,102
固定資産減損損失	133	308	129	904	-	1,476	-	1,476
資本的支出	8,459	973	199	2,549	63	12,245	9	12,255

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮨の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	ステーキ・しゃぶしゃぶ、さぬきうどん、ラーメン、カレーうどん、持ち帰り惣菜の店頭販売、中華・西洋料理の宅配
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸他

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 7,096百万円

## 4 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	牧 良也	-	-	当社取締役	被所有 直接0.1%	-	-	旧商法第280 条ノ20および 第280条ノ21 に定める新株 予約権の発行	21	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) は第45期定時株主総会における決議に基づき発行されたものであります。なお、牧良也氏は平成19年9月30日をもって取締役を退任しており、上記の取引金額は当連結会計年度の在任期間にかかるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり純資産額(円)	110,173	107,429
1株当たり当期純利益金額(円)	296	331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	296	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成20年2月29日	当連結会計年度 平成21年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)	75,094	72,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,535	4,851
(うち少数株主持分)	(5,535)	(4,851)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	69,558	67,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	631,360	631,359

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	186	208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	186	208
期中平均株式数(株)	631,176	631,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	36	-
(うち新株予約権)	(36)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月24日定時株主総会決議(新株予約権の数1,015個)の概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	

## (重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日</p>
	<p><b>重要な子会社の株式の売却</b></p> <p>平成21年1月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社は子会社である(株)上海エクスプレスの全株式を、平成21年3月31日に(株)ジェーシー・コムサの100%子会社である(株)ベネフィットデリバリーへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>(株)ジェーシー・コムサは、外食事業において寿司・和洋食弁当・中華宅配事業を行っており、同事業分野の強化を通じて、企業価値向上を図っております。同社の営業力・ノウハウ等を融合することで、(株)上海エクスプレスの発展が図れると判断し、当社の保有する全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する子会社の概要</p> <p>商号：株式会社上海エクスプレス  代表者：代表取締役社長 松尾 俊幸  所在地：東京都新宿区新宿四丁目3番17号  主な事業内容：中華・洋食料理の宅配サービス</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：株式会社ベネフィットデリバリー  代表者：代表取締役社長 大河原 毅  所在地：東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号  主な事業内容：各社料理等の宅配サービス  当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>株式譲渡契約締結日：平成21年1月19日  株式譲渡日：平成21年3月31日</p> <p>(5) 当該子会社の株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式数：800,000株（所有割合100%）  譲渡金額：1円  譲渡後の所有株式数：-株（所有割合-%）</p>

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株どん	第3回無担保社債	平成15年3月27日	-	32 (16)	0.41	無担保	平成22年3月26日
	第4回無担保社債	平成18年8月31日	-	300 (-)	1.99	無担保	平成23年8月31日
合計	-	-	-	332	-	-	-

(注) 1. ( )内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 株どんについては、平成20年8月26日に議決権の16.4%を追加取得し議決権の所有割合が51.5%となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、前連結会計年度での株どんの前期末残高は、それぞれ第3回無担保社債 40百万円、第4回無担保社債 300百万円であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16	16	300	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,038	2,032	1.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,055	3,545	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,707	8,954	2.23	平成22年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,801	14,532	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,097	2,184	1,834	1,143

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,928		3,257
2 売掛金	1		121		128
3 短期貸付金	1		152		-
4 1年以内回収予定長期貸付金	1		216		-
5 繰延税金資産			115		22
6 その他	1		68		597
流動資産合計			8,601	12.7	4,005
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物		20		29	
減価償却累計額		0	19	2	26
2 工具、器具及び備品		16		17	
減価償却累計額		3	12	8	8
有形固定資産合計			32	0.1	35
(2)無形固定資産					
1 商標権			12		10
2 ソフトウェア			6		5
無形固定資産合計			19	0.0	15



区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券			432		374	
2 関係会社株式			52,901		55,841	
3 関係会社出資金			373		523	
4 関係会社長期貸付金			2,442		3,029	
5 差入保証金			201		200	
6 会員権			42		-	
7 投資不動産		3,095		3,095		
減価償却累計額		587	2,507	628	2,467	
8 繰延税金資産			842		937	
9 その他			1		38	
貸倒引当金			548		2,383	
投資損失引当金			23		452	
投資その他の資産合計			59,174	87.2	60,577	93.7
固定資産合計			59,226	87.3	60,628	93.8
資産合計			67,828	100.0	64,633	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 未払金	1		142		142	
2 未払法人税等			1,082		1	
3 賞与引当金			29		45	
4 役員賞与引当金			29		24	
5 未払消費税等			114		-	
6 その他			56		40	
流動負債合計			1,454	2.2	255	0.4
固定負債						
1 長期未払金			306		306	
2 預り保証金	1		263		253	
固定負債合計			569	0.8	559	0.9
負債合計			2,023	3.0	815	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成20年2月29日		当事業年度 平成21年2月28日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			10,265	15.1	10,265
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,139		11,139	
(2) その他資本剰余金		13		13	
資本剰余金合計			11,153	16.5	11,153
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,740		1,740	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		50,500		46,500	
繰越利益剰余金		1,935		107	
利益剰余金合計			50,304	74.2	48,347
4 自己株式			5,945	8.8	5,946
株主資本合計			65,777	97.0	63,820
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金			27	0.0	1
評価・換算差額等合計			27	0.0	1
純資産合計			65,804	97.0	63,818
負債純資産合計			67,828	100.0	64,633

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1						
1 吉野家事業売上高		52,334		-			
2 新業態事業売上高		502	52,837	-	-		
営業収益	1						
1 ロイヤリティ収入		511		1,309			
2 配当金収入		-	511	2,571	3,881		
営業収益合計 ( + )			53,348	100.0	3,881	100.0	
売上原価							
(1)吉野家事業売上原価							
1 商品、製品期首たな卸高		942		-			
2 当期製品製造原価		6,417		-			
3 当期商品仕入高	1	15,247		-			
合計		22,607		-			
4 会社分割による減少高		965		-			
5 商品、製品期末たな卸高		-		-			
吉野家事業売上原価計		21,642		-			
(2)新業態事業売上原価							
1 商品、製品期首たな卸高		15		-			
2 当期製品製造原価		115		-			
3 当期商品仕入高		135		-			
合計		266		-			
4 会社分割による減少高		20		-			
5 商品、製品期末たな卸高		-		-			
新業態事業売上原価計		245	21,887	-	-	-	
売上総利益 ( - )			30,949	58.0	-	-	
販売費及び一般管理費	1 2		26,671	50.0	-	-	
営業費用	1 3						
1 一般管理費		682	682	1.3	1,813	1,813	46.7
営業費用合計 ( + + )			49,241	92.3	1,813	1,813	46.7
営業利益			4,106	7.7	2,067	2,067	53.3

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日			当事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	94			47		
2 有価証券利息		-			11		
3 受取配当金	1	166			1		
4 賃貸収入	1	222			174		
5 物流収入		19			-		
6 受取手数料		80			-		
7 営業補償金		140			-		
8 雑収入	1	115	839	1.5	56	292	7.5
営業外費用							
1 投資有価証券運用損		90			15		
2 賃貸費用		90			83		
3 雑損失	1	36	217	0.4	14	112	2.9
經常利益			4,729	8.8		2,247	57.9
特別利益							
1 固定資産売却益	4	159			-		
2 評定済資産戻入益		1	160	0.3	-	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日		当事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
特別損失						
1 固定資産除却損	5	191		-		
2 減損損失	6	363		-		
3 投資有価証券売却損		948		-		
4 投資有価証券評価損		11		5		
5 関係会社株式評価損		3,427		214		
6 会員権評価損		-		0		
7 契約解約損		21		-		
8 貸倒損失	7	-		115		
9 貸倒引当金繰入額	7	273		2,119		
10 投資損失引当金繰入額		11	5,249	429	2,884	74.3
税引前当期純損失			360		636	16.4
法人税、住民税及び事業 税		1,781		1		
過年度未払法人税等戻 入		-		24		
法人税等調整額		66	1,715	17	5	0.1
当期純損失			2,075		631	16.3

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日			当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費							
1 期首原材料たな卸高		3,846		-			
2 当期原材料仕入高		7,387		-			
合計		11,234		-			
3 会社分割による減少額		5,601		-			
4 期末原材料たな卸高		-	5,633	85.3	-	-	-
労務費	1		311	4.7		-	-
経費	2		656	10.0		-	-
当期総製造費用			6,601	100.0		-	-
期首仕掛品たな卸高			2			-	
合計			6,603			-	
会社分割による減少額			71			-	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
当期製品製造原価	3		6,532			-	

## (脚注)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1 労務費には、賞与引当金繰入額21百万円が含まれています。	
2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
運賃保管料	101百万円
地代家賃	1
水道光熱費	55
消耗品費	53
減価償却費	97
外注加工費	294
3 当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算を行っております。	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,139	1	1,740	49,500	2,212	6,124	68,734	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,072	-	1,072	
別途積立金の積立	-	-	-	-	1,000	1,000	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	2,075	-	2,075	
自己株式の処分	-	-	12	-	-	-	178	190	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	12	-	1,000	4,148	178	2,957	
平成20年2月29日 残高(百万円)	10,265	11,139	13	1,740	50,500	1,935	5,945	65,777	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高(百万円)	382	382	68,352
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	1,072
別途積立金の積立	-	-	-
当期純損失	-	-	2,075
自己株式の処分	-	-	190
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	409	409	409
事業年度中の変動額合計(百万円)	409	409	2,547
平成20年2月29日 残高(百万円)	27	27	65,804

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日 残高(百万円)	10,265	11,139	13	1,740	50,500	1,935	5,945	65,777	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,325	-	1,325	
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	4,000	4,000	-	-	
当期純損失	-	-	-	-	-	631	-	631	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	-	4,000	2,043	0	1,957	

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成21年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,139	13	1,740	46,500	107	5,946	63,820	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高(百万円)	27	27	65,804
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	1,325
別途積立金の取崩し	-	-	-
当期純損失	-	-	631
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	28	28	28
事業年度中の変動額合計(百万円)	28	28	1,986
平成21年2月28日 残高(百万円)	1	1	63,818



## 重要な会計方針

項 目	前事業年度 自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日	当事業年度 自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による 原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資（金融商品取 引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの）については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左  (2)その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の 建物につきましては定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年～13年 工具、器具及び備品 5年～6年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純損失に与える影響は軽 微であります。	(1)有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建 物につきましては定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 8年～44年 構築物 2年～41年 工具、器具及び備品 5年～8年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上してあり ます。 これによる営業利益、経常利益および税引 前当期純損失に与える影響は軽微であり ます。

項 目	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
5 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月25日開催の定時株主総会において、平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分(306百万円)については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法            消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法            同左</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高53百万円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高1百万円)は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当期末残高4百万円)は、重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ会社分割以前の金額を表示し、「営業収益」、「営業費用」は、会社分割後の金額を表示しております。</p> <p>2 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額を表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「固定資産除売却損」として表示しておりました「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、明瞭性の観点から当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産除売却損」に含まれる「固定資産除却損」は275百万円であり、「固定資産売却損」の発生はありません。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高20百万円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「1年以内回収予定長期貸付金」(当期末残高82百万円)は、重要性が減少したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高36百万円)は、重要性が減少したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年2月29日			当事業年度 平成21年2月28日		
1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。			1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。		
売掛金		121 百万円	売掛金		128百万円
短期貸付金		152	流動資産その他 (未収入金)		20
1年以内回収予定長期貸付金		216	流動資産その他 (短期貸付金)		20
未払金		71	流動資産その他 (1年以内回収予定長期貸付金)		82
預り保証金		157	未払金		71
			預り保証金		161
2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。			2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。		
被保証先	保証内容	金額(百万円)	被保証先	保証内容	金額(百万円)
ヨシノヤウエスト・インク	金融機関借入	434 (4百万USドル)	ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	405 (4百万USドル)
台湾吉野家(股)	"	315 (92百万NTドル)	台湾吉野家(股)	"	200 (71百万NTドル)
株石焼ビビンパ	"	102	株石焼ビビンパ	"	47
株はなまる	リース債務	9	株はなまる	リース債務	4
計	-	861	計	-	657

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 2,295 百万円	営業収益 3,732百万円
営業収益 511	営業費用 517
商品仕入高 1,639	受取利息 41
販売費及び一般管理費 879	賃貸収入 28
受取利息 29	雑収入 1
受取配当金 64	雑損失 2
賃貸収入 41	
雑収入 7	
2 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.4%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
広告宣伝費 1,572 百万円	
消耗品費 713	
役員報酬 148	
給料手当 2,784	
役員賞与引当金繰入額 26	
賞与引当金繰入額 960	
退職給付費用 170	
運賃保管料 1,135	
パート費 8,188	
地代家賃 3,776	
水道光熱費 1,617	
減価償却費 1,043	
貸倒引当金繰入額 31	
3 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 59 百万円	役員報酬 148百万円
給料手当 110	給料手当 274
役員賞与引当金繰入額 10	役員賞与引当金繰入額 24
賞与引当金繰入額 29	賞与引当金繰入額 45
福利厚生費 21	地代家賃 51
地代家賃 21	減価償却費 11
減価償却費 5	交際費等 509
交際費 153	業務委託費 392
業務委託費 145	
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
投資不動産 159 百万円	
その他 0	
計 159	

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																								
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">100 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">減損損失（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（22店）</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>投資不動産（土地等）</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.20%～6.08%で割引いて算出しております。</p> <p>7</p>	建物	100 百万円	構築物	3	機械及び装置	8	工具、器具及び備品	16	撤去費用他	61	計	191	用途	種類	減損損失（百万円）	店舗（22店）	建物、構築物、工具、器具及び備品	189	賃貸資産	投資不動産（土地等）	173	計		363	<p>7 特別損失に計上している貸倒損失及び貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p>
建物	100 百万円																								
構築物	3																								
機械及び装置	8																								
工具、器具及び備品	16																								
撤去費用他	61																								
計	191																								
用途	種類	減損損失（百万円）																							
店舗（22店）	建物、構築物、工具、器具及び備品	189																							
賃貸資産	投資不動産（土地等）	173																							
計		363																							

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	31,977.2	-	932	31,045.2
合計	31,977.2	-	932	31,045.2

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少932株は、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使による減少であります。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	31,045.2	0.8	-	31,046
合計	31,045.2	0.8	-	31,046

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0.8株は、端株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	6	6	減価償却累計額相当額	3	3	期末残高相当額	3	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具	合計	取得価額相当額	6	6	減価償却累計額相当額	5	5	期末残高相当額	1	1
	車両運搬具	合計																							
取得価額相当額	6	6																							
減価償却累計額相当額	3	3																							
期末残高相当額	3	3																							
	車両運搬具	合計																							
取得価額相当額	6	6																							
減価償却累計額相当額	5	5																							
期末残高相当額	1	1																							
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額等	(2)未経過リース料期末残高相当額等																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	1	合計	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-	合計	1												
1年以内	2百万円																								
1年超	1																								
合計	3																								
1年以内	1百万円																								
1年超	-																								
合計	1																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	同左																								
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">96百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円																
支払リース料	96百万円																								
減価償却費相当額	96百万円																								
支払リース料	2百万円																								
減価償却費相当額	2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,783	2,502	718	6,177	9,613	3,435
関連会社株式	1,540	6,300	4,760	-	-	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	当事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>未払事業税 88百万円</p> <p>賞与引当金 10</p> <p>その他 16</p> <p>繰延税金資産(流動)計 115</p> <p>(固定資産)</p> <p>子会社株式評価損 2,245</p> <p>組織再編に伴う 1,415</p> <p>関係会社株式 貸倒引当金 219</p> <p>会員権評価損 212</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>減損損失 68</p> <p>投資有価証券評価損 43</p> <p>その他 54</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 4,383</p> <p>評価性引当額 3,523</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 860</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 17</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 17</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 842</p> <p>繰延税金資産の純額 958</p>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 18百万円</p> <p>その他 3</p> <p>繰延税金資産(流動)計 22</p> <p>(固定資産)</p> <p>関係会社株式評価損 2,516</p> <p>組織再編に伴う 1,415</p> <p>関係会社株式 貸倒引当金 967</p> <p>会員権評価損 198</p> <p>未払役員退職金 124</p> <p>繰越欠損金 92</p> <p>減損損失 66</p> <p>投資有価証券評価損 50</p> <p>その他 18</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 5,450</p> <p>評価性引当額 4,513</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 937</p> <p>繰延税金資産の純額 959</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 427.4</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 45.1</p> <p>住民税均等割等 32.8</p> <p>その他 11.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 475.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 155.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 33.7</p> <p>受取配当等益金に算入されない項目 145.0</p> <p>過年度未払法人税等戻入 3.9</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.9</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 新設分割方式により当社から営業を承継する会社の概要</p> <p>名称 (株)吉野家</p> <p>事業の内容 「吉野家」店舗の経営等牛井関連事業及びその他付帯する事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>分社型新設分割方式による共通支配下の取引</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成19年5月25日開催の定時株主総会の承認を得て、平成19年10月1日をもって当社事業(牛井、豚井等の販売及び商品の開発事業)を新設分割方式により新設した(株)吉野家に承継し、当社は商号を「(株)吉野家ホールディングス」に変更して持株会社に移行いたしました。</p> <p>持株会社への移行により、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社ではより高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を、事業子会社は、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することによって、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引によっております。</p> <p>この結果、(株)吉野家が当該分割により当社から受け入れた資産および負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価格により計上しております。</p>	

## (1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり純資産額(円)	104,227	101,081
1株当たり当期純損失金額(円)	3,289	999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成20年2月29日	当事業年度 平成21年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)	65,804	63,818
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	65,804	63,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	631,360	631,359

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	2,075	631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,075	631
期中平均株式数(株)	631,176	631,359
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月24日定時株主総会決議(新株予約権の数1,015個)	

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日</p>
	<p><b>重要な子会社の株式の売却</b></p> <p>平成21年1月19日開催の取締役会の決議に基づき、当社は子会社である(株)上海エクスプレスの全株式を、平成21年3月31日に(株)ジェーシー・コムサの100%子会社である(株)ベネフィットデリバリーへ譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>(株)ジェーシー・コムサは、外食事業において寿司・和洋食弁当・中華宅配事業を行っており、同事業分野の強化を通じて、企業価値向上を図っております。同社の営業力・ノウハウ等を融合することで、(株)上海エクスプレスの発展が図れると判断し、当社の保有する全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 譲渡する子会社の概要</p> <p>商号：株式会社上海エクスプレス  代表者：代表取締役社長 松尾 俊幸  所在地：東京都新宿区新宿四丁目3番17号  主な事業内容：中華・洋食料理の宅配サービス</p> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <p>商号：株式会社ベネフィットデリバリー  代表者：代表取締役社長 大河原 毅  所在地：東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号  主な事業内容：各社料理等の宅配サービス  当社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程</p> <p>株式譲渡契約締結日：平成21年1月19日  株式譲渡日：平成21年3月31日</p> <p>(5) 当該子会社の株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式数：800,000株（所有割合100%）  譲渡金額：1円  譲渡後の所有株式数：- 株（所有割合 - %）</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フランチャイズアドバンテージ	110
		(株)ペッパーフードサービス	61
		その他14銘柄	69
		計	241

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	F Cベンチャー育成2号 投資事業有限責任組合	114
		T H C ・フェニックスジャパン 投資事業有限責任組合	18
		計	132



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	548	2,119	284	-	2,383
投資損失引当金	23	429	-	-	452
賞与引当金	29	45	29	-	45
役員賞与引当金	29	24	29	-	24

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	3,199
別段預金	57
計	3,257
合計	3,257

(2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	117
ヨシノヤアメリカ・インク	11
計	128

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{D \div 12}$
121	1,352	1,345	128	91.3	0.1カ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	45,911
(株)どん	4,393
(株)京樽	1,783
(株)ピーターパンコモコ	1,315
ヨシノヤアメリカ・インク	1,285
その他	1,151
計	55,841

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	1枚につき100円 + 印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待の方法 1株以上10株未満の株主に対し3,000円相当の、10株以上20株未満の株主に6,000円相当の、20株以上の株主に12,000円相当の(株)吉野家、(株)千吉、(株)石焼ビビンバ、(株)ピーターパンコモコの各店舗共通の「サービス券」を2回贈呈。 2 対象株主 毎年2月末日及び8月末日現在の保有株式数1株以上の株主 3 株主優待券の有効期限 発行日の属する月の月末より1年間

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出。

#### (2)臨時報告書

平成20年8月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）であります。

#### (3)半期報告書

（第52期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日関東財務局長に提出。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月22日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社吉野家ホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士 大中 康行 印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士 久世 浩一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社吉野家ホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 大中 康行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久世 浩一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社吉野家ホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士 大中 康行 印

指定社員  
業務執行社員      公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。